平成26年第3回 まんのう町議会定例会

まんのう町告示第61号

平成26年第3回まんのう町議会定例会を次のとおり招集する。

平成26年8月26日

まんのう町長 栗田 隆義

1. 招集日 平成26年9月9日
2. 場 所 まんのう町役場議場

平成26年第3回まんのう町議会定例会会議録（第1号）

平成26年9月9日（火曜日）午前 9時30分 開会

出席議員 16名

1番 竹林 昌 秀	2番 川 西 米希子
3番 田 岡 秀 俊	4番 合 田 正 夫
5番 三 好 郁 雄	6番 白 川 正 樹
7番 本屋敷 崇	8番 白 川 年 男
9番 白 川 皆 男	10番 大 西 樹
11番 藤 田 昌 大	12番 松 下 一 美
13番 三 好 勝 利	14番 大 西 豊
15番 川 原 茂 行	16番 関 洋 三

欠席議員 なし

会議録署名議員の指名議員

15番 川 原 茂 行 1番 竹 林 昌 秀

職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 青 野 進 議会事務局課長補佐 常 包 英 希

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

町 長 栗 田 隆 義 副 町 長 栗 田 昭 彦
教 育 長 斉 藤 賢 一 総 務 課 長 齋 部 正 典

企画政策課長	高嶋 一博	税務課長	田岡 一道
住民生活課長	森末 史博	福祉保険課長	川田 正広
会計管理者	仁木 正樹	健康増進課長	奈良 泰子
建設土地改良課長	池田 勝正	産業経済課長	久留嶋 一之
琴南支所長	雨霧 弘	仲南支所長	和泉 博美
学校教育課長	尾崎 裕昭	社会教育課長	脇 隆博
水道課長	天米 賢吾	地籍調査課長	高橋 守

○**関洋三議長** おはようございます。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、これより平成26年第3回まんのう町議会定例会を開会いたします。

招集者であります町長の御挨拶をお願いいたします。

町長、栗田隆義君。

○**栗田町長** 皆さん、おはようございます。

平成26年第3回9月まんのう町議会定例会を開催いたしましたところ、議員各位におかれましては、公私ともにお忙しい中、御参集を賜りましてまことにありがとうございます。

朝夕は随分と涼しくなり、秋の気配が深まっており、ちょうどきのうは申し分のない夜空の中で、中秋の名月がさやかに見られたところでございます。

また、御心配をかけております満濃中学校につきましては、香川県知事より建築基準法上の構造関係規定に適合しているとの安全性報告確認のために整合性調査を依頼していただきました日本建築総合試験所より、結果報告書をもとに9月20日に町民報告会を予定いたしておるところでございます。

今回、お願いを申し上げますのは、平成25年度決算認定10件及び議案8件でございます。よろしく御審議の上、御議決賜りますようお願いを申し上げまして、開会の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○**関洋三議長** 直ちに、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程に入るに先立ちまして議会報告をいたします。

事務局長、青野進君。

○**青野議会事務局長** それでは御報告申し上げます。

初めに、町長から地方自治法第233条第3項及び地方公営企業法第30条第4項に基づく決算認定案件10件並びに地方自治法第149条の規定に基づく議案8件を受理いたしました。

次に、組合議会関係について、平成26年6月10日、平成26年第1回仲多度南部消

防組合議会臨時会が開催され、専決第1号 専決処分の承認について、仲多度南部消防組合消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定ほか2件の審議がされております。

平成26年7月30日、平成26年第2回香川県後期高齢者医療広域連合議会臨時会が開催され、議案第7号 香川県後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任についてほか1件の審議がされております。

平成26年8月18日、平成26年香川県中部広域競艇事業組合議会8月定例会が開催され、認定第1号 平成25年度香川県中部広域競艇事業組合一般会計歳入歳出決算認定についてほか1件の審議がされております。

次に、監査関係ですが、まんのう町監査委員より、平成26年5月分、6月分の一般会計収支、各特別会計収支及び水道事業会計収支の出納検査、また、平成25年度分一般会計各特別会計及び水道事業会計の定期監査報告が参っております。

次に、町長より、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、報告第1号として、平成25年度まんのう町健全化判断比率及び資金不足比率についての報告がありましたので、既に配付してある書類をもって報告にかえさせていただきます。

以上で、議会報告を終わります。

○関洋三議長 議会報告を終わります。

日程第1 議会運営委員会報告

○関洋三議長 日程第1、本日の議事日程等について議会運営委員会の報告を願います。

議会運営委員長、白川正樹君。

○白川正樹議会運営委員長 議会運営委員会の9月定例会運営に関する報告を申し上げます。

9月3日、午前10時より、第1委員会室におきまして、町長、副町長、総務課長、議長同席のもとに、議会運営委員会の委員全員が出席いたしまして、決算認定及び補正予算の審議方法については、予算決算特別委員会に付託し審議することなど、9月定例会運営について慎重に審議しました。

なお、25年度一般会計歳入歳出決算認定等、認定第1号から認定第10号の10案件については、9月定例会会期中にできるところまで審査して継続審査とし、決算認定は12月定例会の予定です。

それでは、お手元に配付されております議事日程第1号について、御説明を申し上げます。

日程第1 議会運営委員会報告 議会運営委員長

日程第2 会議録署名議員の指名

日程第3 会期の決定 本日より9月24日の16日間といたします。

日程第4 町政報告

日程第5 所管事務調査の委員長報告 教育民生常任委員長

日程第6 所管事務調査の委員長報告 建設経済常任委員長

日程第7 所管事務調査の委員長報告 総務常任委員長

日程第8 P F I 事件対策特別委員会の委員長報告 P F I 事件対策特別委員長

日程第9 認定第1号 平成25年度まんのう町一般会計歳入歳出決算認定について
予算決算特別委員会付託

日程第10 認定第2号 平成25年度まんのう町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
認定について 予算決算特別委員会付託

日程第11 認定第3号 平成25年度まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決
算認定について 予算決算特別委員会付託

日程第12 認定第4号 平成25年度まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算認定
について 予算決算特別委員会付託

日程第13 認定第5号 平成25年度まんのう町診療所特別会計歳入歳出決算認定に
ついて 予算決算特別委員会付託

日程第14 認定第6号 平成25年度まんのう町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定
について 予算決算特別委員会付託

日程第15 認定第7号 平成25年度まんのう町下水道特別会計歳入歳出決算認定に
ついて 予算決算特別委員会付託

日程第16 認定第8号 平成25年度まんのう町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
認定について 予算決算特別委員会付託

日程第17 認定第9号 平成25年度まんのう町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳
出決算認定について 予算決算特別委員会付託

日程第18 認定第10号 平成25年度まんのう町水道事業会計決算認定について
予算決算特別委員会付託

認定第1号から認定第10号までの10案件は関連がありますので、一括議題とさせて
いただきます。

日程第19 議案第1号 まんのう町健やか子ども基金条例の制定について 即決でお
願いいたします。

日程第20 議案第2号 まんのう町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を
定める条例の制定について 教育民生常任委員会付託

日程第21 議案第3号 まんのう町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運
営に関する基準を定める条例の制定について 教育民生常任委員会付託

日程第22 議案第4号 まんのう町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する
基準を定める条例の制定について 教育民生常任委員会付託

日程第23 議案第5号 字の区域の変更について 建設経済常任委員会付託

日程第24 議案第6号 香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更について 即決
でお願いします。

日程第25 議案第7号 平成26年度まんのう町一般会計補正予算(案)第2号 予
算決算特別委員会付託

日程第26 議案第8号 平成26年度まんのう町診療所特別会計補正予算(案)第1
号 即決でお願いします。

一般質問は、9月10日、11日の本会議で行います。

以上の日程で意見の一致を見、午後0時10分、委員会を閉会いたしました。

以上で、議会運営委員会の報告を終わります。

○**関洋三議長** これをもって、議会運営委員会の委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**関洋三議長** 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

日程第2 会議録署名議員の指名

○**関洋三議長** 日程第2、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第126条の規定により、議長において、15番、川原茂
行君、1番、竹林昌秀君を指名いたします。

日程第3 会期の決定

○**関洋三議長** 日程第3、会期の決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日から9月24日までの16日間といたしたいと思えます。これ
に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**関洋三議長** 異議なしと認めます。

よって、会期は16日間と決しました。 (三好郁雄議員退席 午前9時45分)

日程第4 町政報告

○**関洋三議長** 日程第4、町政報告を行います。

町長、栗田隆義君。

○**栗田町長** それでは、6月定例議会以降の町政報告をさせていただきます。

本年は平年並みの梅雨入りとなりましたが、その後、まとまった雨も少なく、少雨傾向
が続いたことで水不足が懸念されていましたが、8月に入り一転して天候不順となり、雨
天が続いたことで農作物の不作が大変心配されておるところであります。

また、台風11号、12号が続けさまに来襲し、長時間にわたる大雨洪水警報が発令さ

れたことから、風の影響はさほどでありませんでした。河川の氾濫や山間地域における土砂災害の発生に細心の注意を払いながら、防災気象情報収集を行ったところでございます。

つきましては、まんのう町水防本部といたしましては、避難が必要な状況が夜間、早朝となることを想定し、早目の対応策として、山間地域及び山裾の住民の方々へ避難準備情報を発令いたしました。幸いにも大過なく安堵したところでございます。

しかしながら、広島市安佐南区では大規模な土砂災害が発生して、70名を超える死者や行方不明者が出る大惨事となったことに対しては、まことに残念で哀悼の意を表すものでございます。

これらのことから、今後も本町では情報収集の精度を高め、命を守ることを最優先として、空振りを恐れず早目の防災体制の移行を図りながら、住民に避難準備情報や避難勧告を発令してまいりたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

次に、7月末現在の世帯数は昨年同期に比べまして40世帯の増の7,419世帯ですが、人口は1万9,662人の208人の減となっておりますところでございます。

また、65歳以上の高齢者は164人増の6,500人で、高齢化率は31.89%から33.06%に微増となっており、高齢者世帯や独居世帯を含めた核家族化が確実に進行していることを如実にあらわしているところでございます。

次に、環境衛生関係では、本年3月定例議会でも質問をいただいております可燃ごみの週2回収集につきましては、早期実現に向けて前向きに検討を進めておりますが、職員の効率的配置及び車両の手配や公設民営方式による費用対効果を精査しながら、本町に合ったじんかい業務に努めてまいりたいと考えております。

なお、現在、暫定措置として長尾地区のリサイクルステーションで行っている可燃ごみ受け入れでは、月平均50件ほどの御利用をいただいております。

次に、琴南地区の町営歯科診療所運営についてでございます。

現在、僻地医療を確保するために、琴南地区では内科診療所と歯科診療所がそれぞれ美合と造田で交互に住民の健康保持のために地域医療業務を行っていただいております。

そのうちの歯科診療所においてでございますが、地域住民にとって必要不可欠な保健医療であり、自治体としても責任を持って存続を図らなければならないと理解しておりますが、桁違いの採算性の悪化と毎年増額の一途をたどる高額な財政収支を鑑みて、平成24年9月に地区住民代表や専門家等で構成した町の諮問機関であります歯科診療所あり方検討委員会を設立し、経営改善策をさまざまな角度から御検討いただいたところでございます。

そして、2年に及ぶ7回の検討委員会で協議を重ねた結果、ことし7月に最終答申書が私のほうに提出されたところでございます。

今後は速やかに答申書を判断基準の一つとして尊重しながら、議会及び住民の皆様とともに御相談申し上げながら、最善の結論を見出していきたいと考えております。

次に、福祉関係では、本年度中に第6期介護保険事業計画の策定を行うとして、高齢者意識調査報告、日常生活圏域ニーズ調査報告を第1回策定委員会で御報告いたしました。

今後、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、地域包括ケア計画の実現のためにさまざまな取り組みを発展させ、市町村が主体となった地域づくり、まちづくりを積極的に進めることとして、2025年度の介護需要及び必要な保険料水準を推計しながら、中長期的視野に立って、目指す目標と具体的施策を明確にすることが求められているところでございます。

次に、健康増進関係では、本年も65歳以上の方を対象としたインフルエンザ予防接種事業を10月から年度末まで実施いたします。自己負担金は1,000円とさせていただきます。

また、新たに公費助成対象として水痘（みずぼうそう）と成人用肺炎球菌ワクチンを同じく10月から定期の予防接種といたします。水痘対象者は無料、成人用肺炎球菌ワクチン対象者は2,000円で御利用できます。

次に、多くの期待と要望にお応えして、ことし4月から始まりました子育て支援サービス事業としてのつどいのひろば・ひまわりでは、1日当たり平均で20人程度の多くの乳幼児と保護者の御利用をいただいております。これは核家族化により相談相手がないことでの子育てに不安をお持ちの方や、一時預かり保育を専門の保健師や子育てのベテランボランティアが責任を持って御相談やお預かりすることで、安心して子育てができる環境が、少しずつではありますが、着実に整ってきたことに対する評価と感じております。

今後も子育て支援ボランティアの養成を随時進めていき、スタッフの充実を図ることで子育て支援充実のまち・まんのうを強くアピールしながら、他自治体との違いを前面に押し出していきたいと考えております。

次に、学校教育関係では、満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業におきまして、昨年4月にアリーナの内壁が強度不足から破損する事案等が発生したことで、設計施工を行った大成建設が独断で設計変更し施工したことが原因であることが調査及び聞き取りでも明白となったため、本町は本年6月6日付で大成建設株式会社四国支店に対して1年間の指名停止処分を科しました。

なお、並行して進めておりました香川県による確認申請図面と施工図面との整合性では、香川県より問題ないとの回答を得たことから、引き続き国より紹介をいただきました一般財団法人日本建築総合試験所に本体そのものの建物調査を依頼したところでございます。9月中旬には調査結果が出る予定でございますので、議員、住民の皆様には報告会を開催いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

このような負のイメージの中、8月に図書館を御利用いただいたお客様に満足度アンケートを行いましたところ、260人から回答を得ましたので、一部御紹介いたします。

所蔵している本やDVDの満足度は70%、施設の清掃状況は91%、スタッフ対応に

至っては98%が満足と回答しており、快適な文化教育空間が確保されていることが証明されたと考えております。今後も図書の実充を図りながら、皆に愛される文教の拠点づくりに努めてまいりたいと思います。

次に、国際交流事業の中学生海外派遣につきましては、生徒17名と引率教諭3名の20名が、シンガポールへ8月21日から25日までの5泊6日間、海外異文化交流に参加いたしました。

今回は、現地の家庭に滞在しながら、異文化交流も含めての短期留学体験をされたとのことで、生きた英語に触れることができた語学研修になったとのことでした。帰着式では皆元気で、国際社会に触れ合った感動と語学の大切さを肌身で体験されたことで、一回りたくましくなったと感じたところでございます。

ハード事業の主なものでは、児童の増加に対応するため、高篠小学校の増築工事と仲南地区幼保一体化施設発注を行いました。昨今の資材費や人件費の高騰から、補正予算で増額をお願いいたしての発注となったため、工事事業者が決定するまで安心できないところでありました。

また、満濃南小学校と仲南小学校の体育館では、夏休みに合わせて地震崩落対策として天井撤去工事を実施いたしました。

イベントでは、7月13日に仲南地区帆山でひまわり祭りが盛大に開催されました。県下だけでなく他府県からの問い合わせも多く寄せられ、終日多くの見学者でにぎわったところであり、本町のたいなる観光振興の一翼を担っていただいていることに敬意を表するところでございます。

次に、8月2日、3日のまんのうフェスティバルは、住民の皆様には楽しみにしていただいておりますが、台風12号の接近により大雨警報が発令され、残念ながら当日午後の行事が中止となったところでございます。これは、今まで38回を数えるフェスティバルの中でも極めてまれな事態でございました。

このような中、多くの方から花火だけでも開催を求める問い合わせが多くあったことから、来月10月のかりん祭りの前夜祭として、土器川河川敷で催される太鼓台かきくらべとともに花火を打ち上げることといたしましたので、住民の皆様にはいまま少しお待ちいただき、太鼓台と花火による音と光の共演をお楽しみいただければと考えております。

また、夏の風物詩である琴南サマーフェスタでは、30年に1度と言われた天候不順が続く中、幸いにも皆の願いが天に通じたようで、ふだんは静かな山合いの会場が懐かしく帰省された方々との再会の場となり、親交を深めながら夜遅くまで多くの来場者でにぎわったところでございます。

商工振興では、高齢者等買い物支援事業として、まんのう町商工会との連携により、昨年より愛称あいあいマーケットとして仲南地区で実施されておりましたが、このたび事業者の御理解により、琴南地区のひとり暮らしの高齢者の方や買い物に不便を感じている方などに対し、車による移動販売や宅配サービスを8月7日より拡大していただいております。

山間部では商店の閉鎖が相次ぐことで住民生活に支障が生じてきており、地域住民から大変助かっているとの声が届いております。業者の方には御苦勞も多いと思いますが、今後ともお力添えをいただければと思っております。

災害関係では、10万トン以上のため池につきましては全てハザードマップが作成されましたので、本年は10万トン未満で5,000トン以上のため池38カ所のハザードマップを作成することといたしました。作成後は影響する地域住民に対し、速やかに地元説明会を開催していきたいと考えております。

財政状況につきましては、平成25年度決算認定をお願いいたしておりますように、普通会計の決算状況は実質収支が4億6,782万8,000円の黒字となりました。実質公債費比率においては8.6%から9.5%と対前年比0.9ポイントの上昇となっております。

他の財政状況をあらわす各指標につきましては、経常収支比率が物件費、維持補修費等経常経費の増加と町税及び地方交付税等の一般財源収入の減少により1.4ポイント上昇しているなど、今後とも行財政改革と財政基盤の安定強化に努めてまいりますので、御理解、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

以上でございますが、6月定例議会以降の町政の一端を御報告申し上げます。

なお、お手元に町政報告を御配付いたしておりますので、お目通しいただきますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 町政報告を終わります。

日程第5 所管事務調査の委員長報告（教育民生常任委員長）

○関洋三議長 日程第5、所管事務調査の委員長報告の件を議題といたします。

教育民生常任委員会の所管事務調査について委員長の報告を求めます。

教育民生常任委員長、田岡秀俊君。

○田岡秀俊教育民生常任委員長 それでは、教育民生常任委員会の委員長報告を行います。

去る8月12日、午前9時30分より、第1委員会室におきまして、委員5人、議長同席のもと、執行部より、町長、副町長、教育長、総務課長、学校教育課長の出席により、教育民生常任委員会を開催いたしました。

議題は所管事務調査について、その他であります。

町長挨拶の後、真鍋令建築設計事務所設計で本年2月に竣工した三豊市立三野保育所の現地視察を行った後、第1委員会室に戻り、学校教育課長、琴南支所長より報告を受けました。

まず、学校教育課長より、平成25年度繰越事業の4件の工事発注の報告がありました。四条小学校校舎棟空調機器工事はつじむら住設（株）が、高篠小学校校舎棟空調機器工事は四国温調（株）が、満濃南小学校屋内運動場天井撤去工事はつじむら住設（株）、仲南

小学校屋内運動場天井撤去工事は山下建設が指名競争入札によりそれぞれ受注したとの報告がありました。

委員より、空調工事入札に関する質疑があり、執行部より、町内業者による入札であったこと、教室数はそれぞれ15室であるとの説明がありました。

次に、琴南支所長より、まんのう町立歯科診療所のあり方について、検討委員会より最終答申書が町の方に出されたとの報告がありました。

委員より、答申を受けての今後の町の方針についての質疑があり、執行部より、僻地診療はもうけることが目的ではなく、ある程度の赤字は仕方がないが、現在の状況は限界を超えていると思う。答申を尊重し町としてあり方を検討していくとのことでありました。

以上、所管事務調査を行い、午後12時25分に委員会を閉会いたしました。

去る8月25日、午前9時30分より、第1委員会室におきまして、委員5人全員、議長同席のもと、執行部より、町長、副町長、教育長、総務課長、所管課長全員の出席により、教育民生常任委員会を開催いたしました。

議題は所管事務調査について、その他であります。

町長挨拶の後、各課より報告を受けました。

まず、琴南支所長より、内科・歯科両診療所の本年4月から7月の診療状況について、対前年度比で件数、延べ人数、診療報酬とも内科7から19%、歯科4から16%ほど減となっているとの報告を受けました。

委員より、歯科診療所の経営状況、赤字の現状をどうするのか質疑があり、執行部より、全員協議会で説明したとおり、検討委員会の答申に沿って公設民営化の方向で考えたい。今後は訪問診療、口腔衛生にも力を入れていく方針であるとの答弁がありました。

委員より、地域、患者に信頼される先生でなければならないとの意見がありました。

また、委員より、どれくらいの患者を診れば採算がとれるのかとの質疑があり、執行部より、1日平均20人以上である。内科は患者数は減ってはいるが月当たり600人以上でありとんとんである。歯科は月当たり200人以下となっており、国からの交付金、町からの繰出金で成り立っている状態であるとの答弁がありました。

次に、住民生活課長より、行事報告、人口・世帯数等の報告、火葬事業は年々自宅葬が減り会館葬がふえてきていること、し尿収集事業の現状について、可燃ごみの週2回収集に向けての検討資料の説明がありました。

委員より、山間地域は2回収集するのであればほかのことをしてほしいという意見もある。自治会長会等で話をしてほしいとの意見があり、また他の委員より、山間地域でも高齢化が進み、2回収集の要望はあるとの意見もありました。

執行部より、現実には、特に四条・高篠地区では子育て世帯より強い要望があるが、山間地域でも要望はある。全国的にも地域で差をつけているところは少ない。住民との話し合いの場を持ちたいとの答弁がありました。

また、委員より、浄化槽設置補助事業の推進状況について質疑があり、執行部より、浄

化槽の新設はほとんどが新築のところであり、古い家はくみ取りのままのところが多いとの答弁がありました。

委員より、今後、河川水質浄化のため、くみ取りのところを浄化槽に変更を促していくべきではとの意見がありました。

また、委員より、リサイクルステーションまんのうの利用状況について質疑があり、執行部より、4月に開設して8月22日までで、全町で240件の搬入があったとの報告がありました。

次に、健康増進課より、各種行事、事業報告、交付等の実績報告、特定健診の実績報告、水ぼうそう・成人用肺炎球菌ワクチンの10月からの定期接種、65歳以上のインフルエンザ予防接種のお知らせ、かんたんフィットネス利用状況、温泉送迎バスの利用状況、子育て支援つどいのひろば利用状況（1日当たり平均19人）、子育て支援ボランティアに31名応募があつて、25名が修了し、20名が登録したこと、健康講演会に約280名の参加があつたこと、自殺予防対策としてメンタルヘルスサポーターフォローアップ研修を行うこと、健康増進課前の駐車場は現在整備中であり、9月末までに100台ほどのスペースができる予定であることなどの報告がありました。

委員より、健康のため、温泉、フィットネスなどはもっと住民にPRすべきではとの意見がありました。 (白川年男議員退席 午前10時12分)

また、委員より、訪問指導について質疑があり、執行部より、出産前後に家庭に訪問して適切な指導、助言を行っている。病院とか家族から依頼がある場合もある。保健師が行くとの答弁がありました。

また、委員より、健康教育について質疑があり、執行部より、各種講演会とか未楽来運動教室で健康づくりの啓発活動を行っているとの答弁がありました。

また、委員より、メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修について質疑があり、執行部より、心の健康づくりや自殺予防活動に関する基礎的な知識、技術を身につけ、ボランティアとして見守り活動をしていただける人を養成する研修であるとの答弁がありました。

ほかにもつどいのひろばの活動状況、一時預かりの状況などの質疑があり、それぞれ説明、答弁がありました。

次に、福祉保険課より、各種事業報告、在宅福祉事業のニーズ把握のための世帯実態調査で、平成25年現在で町内ひとり暮らし高齢者601名、高齢者世帯842世帯、要介護者98名であつたこと、障害者自立支援給付に関する行政事件訴訟の経過報告、乳幼児医療、重度心身障害者医療、ひとり親家庭等医療の状況、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の申請状況、国民健康保険給付の状況、麻田病院の不正・不当請求に係る返還金について、後期高齢者医療の状況、高齢者慰問100歳11名、101歳以上7名について、敬老会のことしの予定、見直しの経過と課題について、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画の策定について、地域包括ケアシステム、日常生活圏域ニーズ調査結

果の報告と説明がありました。

委員より、地域包括ケアシステムの策定について、要介護3以上でなければ特養に入れないとなっているが、待機者の中で該当者はどれくらいいるのか。また、入所申請できる要介護度はどの質疑があり、執行部より、入所申請は要介護1以上ならできるが、正友会関係で入所申込者は現在650名ほどおり、約3年待ちの状況である。今、入所している要介護2以下の人は今後もそのままであり、今後、認知症など特例として要介護2以下でも入れることはあるとの答弁がありました。

また、委員より、第6期介護保険事業計画の策定は3年間でなく2025年を見通すことが必要だと思ふとの意見があり、執行部より、資料にもあるとおり、当然2025年まで見通しての策定となるとの答弁がありました。

また、委員より、障害者自立支援給付に関する行政事件訴訟の経過について質疑があり、執行部より、6月25日の公判においては、町側の支給決定の根拠を出しなさいと言われている。次回10月20日には、それを出した上で審議になるとの答弁がありました。

また、委員より、町内の福祉避難所について質疑があり、執行部より、今のところ町内の指定はない。今後、政友会等とも話をしていくとの答弁がありました。

また、委員より、民生児童委員について受け持ちエリア、世帯数などのデータを出してほしい。人口がふえているところと減っているところでは負担の違いが出てきているのではないか。何らかの手だては必要ではないかとの質疑があり、執行部より、実際、民生委員協議会の中でもそういうことは出ているが、エリアは世帯数だけでなく面積も勘案しなければならない。今のところ、現在のままでお願いするしかないと考えているとの答弁がありました。

(白川年男議員着席 午前10時15分)

ほかにも、麻田病院の不正・不当請求に係る返還金について質疑答弁があり、また、医療カード、アイバンク制度を推進すべきとの意見もありました。

次に、学校教育課より、各種行事報告、平成26年8月現在の町内児童・生徒・入所児数の報告、教師塾を6月1日、8月2日に行ったこと、7月27日にさかいで・なかたど算数・数学オリンピックがあり、町内より小学生13人、中学生6人が参加したこと、教育委員会制度が来年4月より変わることに、9月定例議会に4条例を上程する予定であること、仲南幼保施設のカリキュラムは9月中に示す予定であること、健やか子ども基金について、県より総額1億1,000万円のうち、まんのう町に410万円分配されること、仲南幼保施設の起工式が9月3日に行われることなどについて報告、説明がありました。

委員より、教育委員は、自治体の大小にかかわらず5人であるのはどういうわけかとの質疑があり、執行部より、人口比で人数を選ぶのではなく、教育について審議をし、方針を決めるのが主な役割である。法律により原則5人と定められているとの答弁がありました。

また、委員より、子供一人当たりの教育費の額を出してほしい。貧困世帯の教育をよく考えてほしいとの意見がありました。

また、委員より、放課後児童クラブの利用は基本3年生までだが、6年生までにはできないのかとの質疑があり、執行部より、定員40人程度までの制限もある。施設、支援員の確保という課題もある。今後、検討していくとの答弁がありました。

また、委員より、算数・数学オリンピックについて、表彰で学校名を公表しないのはなぜかとの質疑があり、執行部より、競争意識をあおるものではなく、算数・数学に興味を持たせる取り組みであるためとの答弁がありました。

また、委員より、仲南幼保施設の保育料について質疑があり、執行部より、現在より上がらない方法で考えている。ただ、第3子の3歳児の場合、検討が必要であるとの答弁がありました。

また、委員より、仲南幼保施設のカリキュラムはいつ保護者のほうに示すのか。園の組織ができてからになるのかとの質疑があり、執行部より、現在、保育所、幼稚園の先生方で協議している。その後、教育委員会で調整し、保護者、議会にも示す予定である。大枠の基本的カリキュラムを決める。行事など細かいことは、今、決められないこともあるとの答弁がありました。

また、委員より、仲南幼保施設の給食調理は経費節減を考えると、施設内で幼保一緒にできないのかとの質疑があり、執行部より、今のところ、幼稚園部は基本的に小学校のメニューに沿って行う予定であり、別にと考えている。小1プロブレム等もあり、食育も考えていくとの答弁がありました。

次に、社会教育課より、各種行事報告、町立図書館の利用状況は、現在、登録者数月平均150名前後、貸出冊数月当たり約1万冊で推移していること、スポーツセンターまんのうの利用状況は月当たり700名前後、まんのう天文台の利用状況は4月から7月で、310名（うち町内85%）であったこと、8月は天候不順でキャンセルが多かったこと、図書館アンケートを行い260人（うち町内66%）より回答を得た内容の説明、丸亀市本島のイルカ村が7月にオープンしたことなどの報告を受けました。

委員より、図書館についてアンケートの中にもあるように、住民から閉館時間を延ばせないかとの要望がある。また、入り口ゲートが狭いとの声も聞くとの質疑があり、執行部より、今後、アンケート結果なども図書館運営者に示し協議していくとの答弁がありました。

また、委員より、スポーツセンターまんのうでバレーボールとか剣道の大会をもっとやるべきではないかとの意見がありました。

以上、所管事務調査を行い、午後5時5分に委員会を閉会いたしました。

以上で、教育民生常任委員会の委員長報告を終わります。

○関洋三議長 これをもって、教育民生常任委員会の所管事務調査に関する委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありますか。

7番、質疑、本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 何点か、入札の報告があったと思うんですけど、指名競争入札で委員のほうから業者が町内業者のみなのかというような話もあったんですけども、それは指名行為によって町内業者だけにくくっているものなのかが1点。

あと2点目として、ごみ収集の話がありましたけども、処理計画の変更を毎年町長がつくらなければならないというふうなものになってまして、第5条ですね、その計画を変えるだけで委員が言っている部分は可能なんですけれども、もう一般質問で長らく2年、3年前ぐらいから出よる話なんですけれども、まさしくそのとおりだろうなと思うんですが、教育民生常任委員会のほうから条例変更などをする気があるのかないのかが1点。

あと仲南一体化施設においてカリキュラムを現在制作中であるというような報告がありましたけれども、6月議会のときに、建物をつくる前にカリキュラムができておるべきではないのかというような話もありましたけれども、その現状が、今、どうなっているのかという、ちょっと詳しい話をお願いしたいなと思います。

○関洋三議長 答弁、3番、委員長。

○田岡秀俊教育民生常任委員長 本屋敷議員の質問にお答えいたします。

まず、最初の空調入札工事について、町内業者だけなのかということですが、先ほどの答弁のとおりで、町内業者に限定したとか、結果的に町内業者だけになったとか、そのあたりの詳しい報告はありませんでした。結果的には町内業者だけによる入札であったということです。

それからごみ収集については、教育民生常任委員会のほうで条例の変更等を考えているのか、予定はどうかという質問だったと思いますが、そのあたりはまだ全く協議はいたしておりません。

そして3つ目が、仲南幼保のカリキュラムの件ですが、これは6月定例のときにもいろいろと議員のほうより御指摘があった部分です。それで常任委員会の中でもそのあたりについても聞きました。執行部のほうからは、今、協議中で、先ほどの答弁のところのままではありますが、9月中には当然保護者にも議会にも示すという答弁でありました。以上です。

○関洋三議長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

次の日程に入る前ですけども、途中になりますが、議場の時計で10時45分まで休憩をいたします。

休憩 午前10時29分

(藤田昌大議員、三好勝利議員退席 午前10時29分)

再開 午前10時45分

○関洋三議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

日程第6 所管事務調査の委員長報告（建設経済常任委員長）

○関洋三議長 日程第6、所管事務調査の委員長報告の件を議題といたします。

建設経済常任委員会の所管事務調査について委員長の報告を求めます。

建設経済常任委員長、川原茂行君。

○川原茂行建設経済常任委員長 建設経済常任委員会の委員長報告を行います。

去る7月28日、午前9時30分より、全員協議会室におきまして、委員全員、議長同席し、執行部より、町長、副町長、総務課長、所管課課長全員出席のもと、建設経済常任委員会を開催いたしました。

議題は、建設経済関係の所管事務調査、その他であります。

町長挨拶の後、仲南前山地区町有林の有効利用を図る目的で、メガソーラー発電施設の事業誘致について調査、研究するため、坂出市の塩田跡地にある類似施設を視察し、関係者から説明を受けました。

その後、全員協議会室に戻り、建設土地改良課よりため池ハザードマップ作成業務に公募型プロポーザル方式による入札を予定していることや、道德寺橋かけかえ工事の下部工事の進捗状況、上部工事の入札結果等について報告がありました。

委員より、公募型プロポーザル方式における技術提案書の評価方法や、見積額の評価点の取り扱いについて質疑があり、執行部より、評価は絶対評価とし、見積点については適正範囲におさまっていない場合は配点できないとの説明がありました。

次に、産業経済課より、メガソーラー発電施設の企業誘致についてJAG国際エネルギーと協議中であるが、前山地区町有地約3ヘクタールを事業用地として貸し付ければ、年間約300万円の賃貸収益が入ることになる。なお、事業者側が1キロワット当たり40円の売電価格を確保するために、8月末までに賃貸借契約を締結することとなるとの説明がありました。

委員より、契約先の会社概要や事業実績等を精査し、事業撤退時の想定も行った上で慎重に企業選考を行う必要があるとの意見がありました。

また、委員より、賃料について、1平方メートル当たり110円の根拠と妥当性について質疑があり、執行部より、経済産業省や太陽光発電協会が公表しているデータを参考としたが、送電距離が遠い等の諸条件を加味した上での提示額となっているとの説明があり、委員より、単価交渉の余地はあるのではないかと意見がありました。

委員より、町有地の貸し付けに係る事案であり、全員協議会で周知しておくべきであるとの意見があり、議長に申し出ることにしました。

以上、所管事務調査を行い、午後2時30分に委員会を閉会いたしました。

続いて、去る8月21日、午前9時30分より第1委員会室におきまして、委員全員、議長同席し、執行部より、町長、副町長、総務課長、所管課長全員出席のもと、建設経済常任委員会を開催いたしました。

議題は建設経済関係の所管事務調査、その他であります。

まず、現地調査のため、山脇地区の黒部川、江畑地区の東谷川の普通河川の被災現場に行きました。次に、長谷地区の町道長谷・吹佐古線の道路被災現場を見た後、琴南総合センターの玄関前で行われている高齢者等買い物支援事業の移動販売を視察いたしました。

その後、第1委員会室に戻り、所管課より事務報告を受けました。

まず、地籍調査課長より、平成26年度地籍調査測量業務委託先について、入札の結果、三島開発コンサルタント株式会社と契約したこと、本年度の調査対象地区を炭所西字塩田から字一本松までとしたこと、字一本松の地図混乱地区の取り扱い等について説明と報告がありました。

委員より、地図混乱地区内で地権者間の和解が得られなかった場合はどうなるのかとの質疑があり、執行部より、地権者全員の了承がなければ地図混乱地区全体が白地として地籍図から抜けることになるとの説明がありました。

次に、産業経済課長より、農業委員会研修、定例会等の実施状況報告、農林振興関係で有害鳥獣被害防止対策でイノシシ侵入防止柵約2キロメートル分を本目地区に納品したこと、仲南地区町有林造林事業で下刈りを仲南町森林組合に委託したこと、商工観光関係で琴南地区のいきいきふれあいサロンの開催に合わせ、高齢者等買い物支援の移動販売を開始したこと、太陽光発電事業用地として前山地区町有地を利用する計画について地元説明会を行ったこと、台風のため中止となったまんのうフェスティバルの花火大会を10月25日、先ほど、町長からの挨拶にもありましたが、かりんまつり太鼓台かきくらべのときに実施する予定であることなどの報告がありました。

委員より、災害対策や道路維持の観点から、町道沿線や住宅地に隣接する造林地について100%の間伐補助を生かし実施するよう指導してはどうかとの意見があり、執行部より、森林組合に相談していきたいとの答弁でありました。

また、委員より、太陽光発電事業計画地の雨水排水や道路の問題、地元雇用等について質疑があり、執行部より、排水問題については事業者が県との協議の中で計画をする。また、道路問題については事業者が敷地の外周に代替の道路をつくる予定であること、地元雇用については草刈り程度の作業となる見込みであるとの答弁でありました。

また、委員より、まんのう町を全国的にPRしていく目的で満濃池を釣りの聖地と位置づけ、外来魚駆除対策も兼ねて釣りを解禁するよう働きかけてはどうかとの意見があり、執行部より、今のところ、満濃池土地改良区や淡水漁業組合にはその意向はないとのことであるが、庁内で検討したいとの答弁でありました。

次に、建設土地改良課長より、土地改良・公共土木等の事業進捗状況、ため池の貯水状況、下水道・農業集落排水事業報告の後、台風11号により道路2件、河川3件、農地2件の災害が発生したとの報告がありました。

委員より、町道の災害現場について土砂を取り除き、利用者のために通行だけでも確保してはどうかとの意見があり、執行部より、現場はのり面が長大で排土することにより再度崩落が起き、上部の道路にまで影響を及ぼすことが懸念されるから見合わせているとの

説明でありました。

また、委員より、町で決めている建設事業者の格付に係る請負工事標準額について、Cランクの事業者が受注できる工事が少なく工事实績も積めないことから、工事標準額を増額するように見直してはどうかとの意見があり、執行部より、Cランクの事業者は二十数社あり、現在の枠より大きな工事を発注する場合は、事業者の施工能力が問題となり検討を要するが、地元業者の育成も考慮した上で、行政としての理想形を検討していきたいとの答弁でありました。

次に、水道課長より、水道法に定められている水質検査の結果、全ての水道水は水質基準を満たしていたこと、かび臭の原因物質についても満濃池原水・水道水ともに基準値未満で異常がなかったこと、総トリハロメタン濃度についても各浄水場とも基準値以下であったこと、高屋原浄水場系で漏水改修工事をした結果、月間の有収率が90%を超えたこと、他の浄水場についても2年以内をめどに漏水調査を完了し、目標の90%を達成したことなどの報告がありました。 (三好郁雄議員着席 午前10時49分)

また、香川県水道事業体広域化について、県内の水道事業者が広域化に参加するか否かを判断するための基準事項の取りまとめの概要で、業務運営の方針、組織体制、職員に関する方針、施設整備及び事業費に関する方針、財政運営、水道料金、一般会計への費用負担の方針について説明がありました。

次に、今後の予定として10月中旬に県内首長会を開催し、この基本的事項の取りまとめの案の採択を図り、同意が得られれば広域化に参加する市町においては、年度末までには議会の議決を得ておく必要があるとの説明がありました。

委員より、広域水道事業に対する本町の対応について質疑があり、執行部より、参画のメリット、デメリットを精査した上で首長が最終判断するとの答弁でありました。

また、委員より、広域水道事業に参画した場合と従来どおり単独で水道事業を行った場合の水道料金の長期的な推移予測について試算をする必要があるのではないかとの意見があり、執行部より、平成28年度より簡易水道会計と上水道会計が一本化されるため、将来の水道料金の試算を行っているところであるとの答弁でありました。

また、委員より、自己水源で賄っている本町が広域水道事業に参画するメリットはあるのか、水利権を放棄することにつながるのではないのかとの意見があり、執行部より、広域の計画では四条浄水場エリア全域が県水受水区域となるため、渇水時に同一町内において給水制限を受ける地区と受けない地区が混在するようになることや、広域水道事業で設定されている水道料金が現在の料金の1.5倍強となることから、住民の理解が得られるかどうか、また中讃ブロック内の近隣の市町が一つでも不参加になる場合は、計画自体が頓挫することになるとの答弁でありました。

委員より、香川県広域水道事業体検討協議会が作成した資料以外に、町独自で各種資料をつくり再度検討すべきであるとの意見があり、この問題について近々に委員会を開催することとなりました。

以上、所管事務調査を行い、午後５時４０分に委員会を閉会いたしました。

以上で、建設経済常任委員会の委員長報告を終わります。

○関洋三議長 これをもって、建設経済常任委員会の所管事務調査に関する委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

日程第７ 所管事務調査の委員長報告（総務常任委員長）

○関洋三議長 日程第７、所管事務調査の委員長報告の件を議題といたします。

総務常任委員会の所管事務調査について、委員長の報告を求めます。

総務常任委員長、松下一美君。

○松下一美総務常任委員長 総務常任委員会の委員長報告を行います。

去る８月２７日、午前９時３０分より、第１委員会室におきまして、委員全員、執行部より、副町長、所管課長全員出席のもと、総務常任委員会を開催しました。

議題は、所管事務調査、その他についてであります。

まず、総務課長より、５月以降の事業報告、火災や交通事故の発生状況、高齢者免許返納者状況、選挙人名簿登録者報告、防災出前講習状況、台風１２号、１１号に伴い水防本部や避難所を設置した経過等について報告がありました。

事業報告の中では、最終処分場のエコランド林ヶ谷の埋め立てのかさ上げをして延命する計画を地元自治会や水利組合等と協議していることや、仲南地区大地震想定防災訓練を行ったことなどについて報告がありました。

委員より、防災面で土砂災害警戒区域について全地域漏れなく適正に指定が行われているのかとの質疑があり、執行部より、警戒区域は県が指定をすることとなり、現在のところ現地調査は琴南地区が完了し、今は仲南地区の調査に入っていること、そして指定にはイエローゾーンの土砂災害警戒区域とレッドゾーンの特別警戒区域があり、レッドゾーンに指定された場合は、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われるとの説明を琴南地区の住民には順次行っており、警戒区域指定に理解を求めているところであるとの答弁がありました。

委員から、平成１６年に満濃地区の長尾で起きたような集中豪雨による土砂災害がいつどこで発生するのか予測できない状況であるので、未調査地域について早急に調査し、対策を講じる必要があるとの意見があり、執行部より、香川県に速やかな調査を依頼していくとの回答でした。

また、委員より、公共施設に設置している自動体外式除細動器（ＡＥＤ）について、消防署や施設管理者と連携して緊急時に有効活用できる連絡体制を整備しておくべきであるとの意見がありました。

また、委員より、避難準備情報の発令や避難所の設置の判断基準について質疑があり、執行部より、気象台と連絡をとりながらその都度判断をしていること、発令前に自主的に避難をする人がいる場合は避難所に職員を派遣し、受け入れするように努めているとの答弁がありました。

また、委員より、高齢者や体の不自由な人などが避難する場合の支援対策について質疑があり、執行部より、災害時要援護者避難支援プランを活用してもらうよう推進していきたいとの答弁がありました。

次に、会計室より、平成25年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の調整が完了し、決算書及び各調書を町長に提出したこと、一般会計の歳入決算額が103億1,815万3,807円、歳出決算額が96億1,407万6,477円、差し引き残額が7億407万7,330円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は2億773万1,000円、翌年度へ繰越額は4億9,634万6,330円となったこと、7月末現在の財政調整基金の総額は42億1,175万3,376円になっているとの報告がありました。

次に、企画政策課より、定住自立圏形成について調整会議や懇談会を開催しているが、重大な変更点はないこと、出資法人関係でことなみ振興公社、仲南振興公社の第1四半期決算は昨年度と大きな変化はないこと、地域公共交通対策事業について、現在、あいあいタクシーのシステムの更新業務を発注していること、町境で琴平町の眼科への乗り入れの件について町内のタクシー事業者と協議したが、事業者の理解が得られなかったとの報告がありました。

委員より、仲南振興公社の産直市の売り上げが落ちているが、丸亀で建設されている農協の大型産直店に農家や顧客が流れることが予想され、今後、産直市を運営していく上で影響があると思われ、一層の赤字解消に向けた経営指導をしていくべきではないのかとの意見があり、執行部より、産直市が先細りにならないよう知恵を出して取り組んでいきたい。また、事業目的が利益を追求するのではなく、住民福祉や地域おこしに重点を置いた施策であるので、そのあたりも含め考慮していかなければいけないが、経営上の限界についても線引きをしておく必要はあると思っているとの答弁がありました。

また、委員より、あいあいタクシー運行エリアの見直しに関して経過報告が求められ、執行部より、町、商工会、町内タクシー事業者の三者協議において運行エリアの拡大を提案したが、当初計画からの変更については業者の理解が得られなかったが、今後、利用者の利便性を向上させるために、引き続き前向きに交渉を行っていきたいとの説明がありました。

(三好勝利議員着席 午前11時07分)

次に、税務課より、国民健康保険税と後期高齢者医療保険料で納税義務者数と調定額が前年比で微減となったこと、介護保険料で納税義務者数2.5ポイント、調定額4.4ポイントそれぞれ増となり、団塊の世代が65歳を迎え加入者が増加したことによるものであるとの報告がありました。

次に、琴南支所より、琴南イベント協会実行委員会、琴南地区合同運動会実行委員会、

ことなみサマーフェスタ開催等の事業報告がありました。

次に、仲南支所より、仲南地区バレーボール大会の打ち合わせ、仲南地区大地震想定防災訓練等の事業、仲南支所駐車場整備工事、舗装工事が完了したとの報告がありました。

委員より、防災訓練の仕方について仲南地区の全自治会が一律の避難行動をとるのではなく、地理条件や構成員等が自治会ごとに異なるため、実情に即した訓練メニューとなるよう工夫をするべきであるとの意見がありました。

以上、所管事務調査を行い、午後1時35分に委員会を閉会いたしました。

以上で、総務常任委員会の委員長報告を終わります。

○関洋三議長 これをもって、総務常任委員会の所管事務調査に関する委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

7番、質疑を認めます。本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 あいあいタクシーの件なんですけども、仲南タクシー業者の賛成が得られなかったとあるんですが、当初計画からの変更を認めない理由というものが示されているのかどうかというのは委員会の中で話があったのかどうかだけ。

○関洋三議長 答弁、松下委員長。

○松下一美総務常任委員長 これは一般質問の中でも行われておりましたが、なかなか課長の説明によりますと、いろいろ業者間での調整をしていき、今後も引き続いて行っていくという答弁でありました。

○関洋三議長 ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

日程第8 PFI事件対策特別委員会の委員長報告（PFI事件対策特別委員長）

○関洋三議長 続いて、日程第8、PFI事件対策特別委員会の委員長報告の件を議題といたします。

PFI事件対策特別委員会の委員長の報告を求めます。

PFI事件対策特別委員会委員長、本屋敷崇君。

○本屋敷崇PFI事件対策特別委員長 それでは、6月議会以降のPFI事件対策特別委員会の委員長報告を行います。

去る6月29日、午前10時より、第三者の調査委員会による建物調査最終報告の説明をいただきました。

前回の報告で構造部分の報告が終わっていましたが、今回新たに意匠(仕上げ等)、設備(電気、空調等)、内訳書の報告が上がってきました。

結果から言いますと、かなりの数の相違箇所が上がってきました。

意匠部分では1,116項目、設備部分では129項目の要確認の相違があるとのこと

です。

さらに、午後13時30分より、第三者の調査委員会の委員長である高知工科大学の中田教授による住民説明会を行いました。午前中に議会に説明した内容を住民の方に説明していただき、住民より、今後の調査はどれくらいの期間を見込んでいるかとの質問等を受け、何とかことし中に調査を終わらせたいと答えさせていただきました。

去る7月8日、9時30分より参考人招致について話し合いを行いました。

かねてより委員のほうから関係者の参考人招致を行いたいという申し入れがあり、今回の事業に参加した大成建設株式会社、シーラカンスK&H株式会社、山下設計株式会社、日本ERI株式会社の参考人招致を行うことになりました。

それを受けて、7月14日、大成建設株式会社、7月17日、シーラカンスK&H株式会社及び山下設計株式会社、7月18日、日本ERI株式会社の参考人招致を行いました。

大成建設株式会社の参考人招致では、各委員より、体育館の部材変更や各無断変更における事実確認の質問があり、無断変更に至った経緯として、社内の管理等が行き届いていなかったことなどを反省していること、町とのPFI事業の契約の部分は設計書ではなく要求水準書であるということ、PFI契約を履行できていると言えないなどの答えをいただき、また各委員が文章で質問した事項にも各返答をいただき、今後も問題解決に向けて情報共有を行うこととしました。

シーラカンスK&H株式会社、山下設計株式会社は、工事において大きな役割を占める監理業務を行っていたので、委員より多くの質問も出てまいりました。

監理業務の仕事としては、工事が設計書どおりに行われているのかを施主の立場になって専門的な見地から助言、検査していくものであります。

今回は、監理者に報告していない変更箇所も現時点で数十カ所存在していますので、これに関しては問題外ですが、ほかの変更箇所については、普通の公共事業では監理契約を結んでいるのが町ですので、施主は町であり、監理者の報告も町になるのですが、PFI事業では監理契約を結んでいるのがSPC（特別目的会社）のまんてがんパートナーズということになり、変更の部分も監理者の報告はまんてがんパートナーズとなっているということがわかりました。

委員の中からは、それは理解したが、体育館の内壁下工事などの不良工事は写真が少ないことなどを考えれば、監理者としての業務の中で注意すべきであったのではないかとの質問も上がりました。

先方からは、監理者としてもう一度精査したいという答弁がありました。

日本ERI株式会社での参考人招致では、確認申請における構造図面と設計図に相違があることにおいて質問がありました。

通常ではあり得ないことであるということでしたが、詳しい部分においては、申請者がまんてがんパートナーズであるので、そこに契約上の秘匿義務が入るということで話を聞くことはできませんでした。

委員から、確認申請は大臣許可のもので、しかも公共工事であり、今回の事業の施主は明らかにまんのう町であるので、秘匿事項には値しないのではないかという意見も出ましたが、結局は平行線でした。

去る7月25日、13時30分より、さきの参考人招致を受けて、今後の対応について話し合いを行いました。

参考人招致の結果もあり、1次調査（図面の突合）が終わり2次調査に入る予定でしたが、中田先生の第三者委員会の指摘を受け、やみくもに現場を検査するのではなく、とりあえず契約の相手方である特別目的会社のまんでがんパートナーズに対し、竣工図と現場との相違点を報告させるということになりました。ということで、後日、まんでがんパートナーズを議会に招致し、それができるかどうかを聞いた上で判断をしていくことになりました。

それを受けて、8月11日にPFI事業における契約の相手方であるSPC（特別目的会社）のまんでがんパートナーズの参考人招致を行いました。

当初、委員のほうから質問が出たのは、PFI事業の鍵ともいえるSPCの仕事が提案どおりにできていたのかというものでしたが、答弁は、できていないとのことでした。

それを受けて、委員より何点か質問が出ました。

- ①SPCが倒産等になったときに、筆頭株主である大成建設株式会社のほうは債務を引き受けてくれるのか。
- ②SPCとして現状の建物の調査報告を行うことは可能なのか。
- ③ERIの参考人招致時に出てきた守秘事項は、今回の件で当たると考えるのか。
- ④今回の事業における町、SPC、各事業者へのマネーフローの開示はできるのか。

答えとしては、①SPCが倒産等の事態に陥ったとしても、大成建設株式会社はその債務を引き受けるものであると考えている。

②当初、議会のほうから信用ならないということで調査はしていないが、SPCとして当然調査をしたい。

③ERIに対し、本件について守秘義務はないという文章を送付する。

④マネーフローは、山下設計、シーラカンズK&Hは先方からも了承を得ているが、ほかの部分においては現時点ではわからないという答えでした。

調査としては、盆明けから約2カ月かけて徹底調査し、その結果を報告していただけるということです。

なお、議会運営委員会終了後の9月3日、午後13時30分より委員会を開催しておりますが、19日の委員会開催とあわせて最終日に報告させていただきます。以上です。

○関洋三議長 これをもって、PFI事件対策特別委員会の委員長報告を終わります。ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

- 日程第 9 認定第 1 号 平成 25 年度まんのう町一般会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 10 認定第 2 号 平成 25 年度まんのう町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 11 認定第 3 号 平成 25 年度まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 12 認定第 4 号 平成 25 年度まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 13 認定第 5 号 平成 25 年度まんのう町診療所特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 14 認定第 6 号 平成 25 年度まんのう町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 15 認定第 7 号 平成 25 年度まんのう町下水道特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 16 認定第 8 号 平成 25 年度まんのう町農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 17 認定第 9 号 平成 25 年度まんのう町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 18 認定第 10 号 平成 25 年度まんのう町水道事業会計決算認定について

○関洋三議長 日程第 9、認定第 1 号 平成 25 年度まんのう町一般会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 10、認定第 2 号 平成 25 年度まんのう町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 11、認定第 3 号 平成 25 年度まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 12、認定第 4 号 平成 25 年度まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 13、認定第 5 号 平成 25 年度まんのう町診療所特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 14、認定第 6 号 平成 25 年度まんのう町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 15、認定第 7 号 平成 25 年度まんのう町下水道特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 16、認定第 8 号 平成 25 年度まんのう町農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 17、認定第 9 号 平成 25 年度まんのう町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について、続いて、日程第 18、認定第 10 号 平成 25 年度まんのう町水道事業会計決算認定について、以上、認定第 1 号から認定第 10 号までの 10 案件について、会議規則第 37 条により、一括議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、認定第 1 号 平成 25 年度まんのう町一般会計歳入歳出決算認定について、認定第 2 号 平成 25 年度まんのう町国民健康保険特別会

計歳入歳出決算認定について、認定第3号 平成25年度まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、認定第4号 平成25年度まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、認定第5号 平成25年度まんのう町診療所特別会計歳入歳出決算認定について、認定第6号 平成25年度まんのう町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について、認定第7号 平成25年度まんのう町下水道特別会計歳入歳出決算認定について、認定第8号 平成25年度まんのう町農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について、認定第9号 平成25年度まんのう町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について、認定第10号 平成25年度まんのう町水道事業会計決算認定について、以上、認定10件を御説明申し上げます。

一般会計につきましては、歳入決算額が103億1,815万3,807円、歳出決算額が96億1,407万6,477円となったことから、歳入歳出差し引き残額は7億407万7,330円で、翌年度へ繰り越すべき財源の2億773万1,000円を差し引いた翌年度への繰越額は4億9,634万6,330円でございます。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はございません。

また、年度末地方債残高は111億8,255万6,000円で、前年度比423万8,000円の増となっております。

理由といたしましては、前年度と比べて元利償還額のうち利子償還額は446万2,000円の減となっておりますが、元金償還額が2,382万3,000円の増となりまして、全体といたしまして1,936万1,000円の増となったためでございます。

特別会計におきましては、水道事業等に係る起債の償還終了及び地方債発行額の減少により、地方債残高は前年度に比べて2億4,343万5,000円の減となっております。

認定第1号から認定第9号までは地方自治法第233条の3、認定第10号につきましては地方公営企業法第30条の4の規定により、監査委員の意見を付して議会の認定をお願いするものでございます。

なお、地方自治法第233条の5の規定により、主要施策の成果報告書をあわせて提出しておりますので、お目通しをお願いいたします。

要点説明につきましては、会計管理者及び水道課長より説明を行わせますので、よろしくお願いいたします。

○関洋三議長 会計管理者、仁木正樹君。

○仁木会計管理者 ただいま、上程いたしました認定第1号から第9号の各会計の決算額につきまして、町長のほうから報告がありましたものを除いて簡単に報告させていただきます。

それでは、197ページをお開きください。

認定第2号 平成25年度まんのう町国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算でございます。

歳入決算額23億7,712万6,338円、歳出決算額23億5,345万4,59

1円、歳入歳出差し引き残額2,367万1,747円、翌年度へ繰り越すべき財源ゼロ円、翌年度へ繰越額2,367万1,747円となります。

歳入については、昨年度より約0.82%の減、歳出においては約2.2%の増となっております。

次に、245ページをお開きください。

平成25年度まんのう町国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算でございます。

歳入決算額3,007万5,282円、歳出決算額3,007万5,282円、歳入歳出差し引き残額ゼロ円、翌年度へ繰り越すべき財源及び翌年度へ繰越額ともにゼロ円となります。

歳入歳出ともに昨年度より約0.57%の減となっております。

265ページをお開きください。

認定第3号 平成25年度まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額2億5,614万5,412円、歳出決算額2億4,802万8,949円、歳入歳出差し引き残額811万6,463円、翌年度へ繰り越すべき財源ゼロ円、翌年度へ繰越額811万6,463円となります。

歳入については、昨年度より約1.0%の減、歳出は約0.93%の増となっております。

285ページをお開きください。

認定第4号 平成25年度まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額22億7,788万9,461円、歳出決算額22億2,907万8,953円、歳入歳出差し引き残額4,881万508円、翌年度へ繰り越すべき財源ゼロ円、翌年度へ繰越額4,881万508円となります。

歳入については昨年度より約0.63%の増、歳出は約2.0%の増となっております。

333ページをお開きください。

認定第5号 平成25年度まんのう町診療所特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額7,792万6,900円、歳出決算額6,434万3,571円、歳入歳出差し引き残額1,358万3,329円、翌年度へ繰り越すべき財源ゼロ円、翌年度へ繰越額1,358万3,329円となります。

歳入については、昨年度より約17.3%の減、歳出は約11.8%の減となっております。

357ページをお開きください。

認定第6号 平成25年度簡易水道特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額2億4,569万3,918円、歳出決算額2億4,557万4,051円、歳入歳出差し引き残額11万9,867円、翌年度へ繰り越すべき財源ゼロ円、翌年度へ繰越額11万9,867円となります。

歳入については、昨年度より約4.0%の減、歳出は約1.8%の増となっております。

381ページをお開きください。

認定第7号 平成25年度まんのう町下水道特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額1億8,229万3,608円、歳出決算額1億7,949万7,637円、歳入歳出差し引き残額279万5,971円、翌年度へ繰り越すべき財源56万円、翌年度へ繰越額223万5,971円となります。

歳入については、昨年度より約2.5%の減、歳出は約3.6%の減となっております。

407ページをお開きください。

認定第8号 平成25年度まんのう町農業集落排水特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額3,013万1,663円、歳出決算額2,743万4,690円、歳入歳出差し引き残額269万6,973円、翌年度へ繰り越すべき財源ゼロ円、翌年度へ繰越額269万6,973円となります。

歳入については、昨年度より約6.3%の増、歳出は約6.2%の増となっております。

427ページをお開きください。

認定第9号 平成25年度まんのう町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算でございます。

歳入決算額5,946万85円、歳出決算額5,946万85円、歳入歳出差し引き残額ゼロ円、翌年度へ繰り越すべき財源及び翌年度へ繰越額ともにゼロ円でございます。

歳入、歳出ともに昨年度より約6.6%の減となっております。

最後に、財産に関する調書を445ページから451ページに掲載しております。

これで、認定第1号から第9号までの報告を終わります。

なお、執行内容等詳細につきましては、付託予定の予算・決算特別委員会におきまして、各担当課長から説明並びに答弁をさせていただきます。

以上、御審議いただき、御認定のほどよろしくお願い申し上げます。

○関洋三議長 続いて、水道課長、天米賢吾君。

○天米水道課長 それでは、認定第10号 平成25年度まんのう町水道事業会計決算認定について説明をさせていただきます。

決算書の資料につきましては、この黒いひもでとじているものであります。

決算書の表紙を1枚開いていただきまして、A4の横になります。

まず、1番、収益的収入及び支出についてであります。収入総額の決算額は2億5,427万4,733円、支出につきましては、決算額2億6,550万2,032円となっております。支出に対しまして収入の不足する額1,122万7,299円は、前年度繰越利益剰余金で補填をしております。

続きまして、1ページをお開きいただきまして、資本的収入及び支出であります。

収入につきましては、資本的収入総額決算額が9,649万7,000円、支出が決算額1億5,556万7,584円となっております。資本的支出に対しまして収入の不足す

る額 5,907万584円は、消費税資本的収支調整額で421万5,031円、また当年度損益勘定留保資金で5,485万5,553円を補填をいたしました。

以上、御審議の上、御認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

質疑に入る前に、監査委員が議場におられますので、審査の報告をお願いいたします。

監査委員、三好勝利君。

○三好勝利監査委員 監査の報告を申し上げます。

認定第1号から第10号の決算審査報告。

決算審査の報告を申し上げます。

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度まんのう町一般会計歳入歳出決算、同年度各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果を御報告申し上げます。

去る8月19日、町役場におきまして、増田代表監査委員と私で決算の審査を行いました。審査は決算書、関係帳簿、証拠書類により行いました。

審査の結果につきましては、審査に付された歳入歳出決算書及び書類はいずれも関係法令に遵守して作成されておりました。

決算の計数につきましても、関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めます。

また、基金の運用についても、適正な運用がなされていることを認めました。

ただし、まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業に関しては、諸問題が生じている中、早急な対策を図られたい。

また、収入事務における滞納整理、不納欠損処分について、使用料における滞納、未収金について、消滅時効による法的処理不納欠損処分があった。受益者負担の公平を確保する上でも、個別滞納者に対して債権者が最大限の徴収努力と実態調査をすることが大切であり、安易に不納欠損処分をすることがないよう債権管理、徴収事務について改善を図られたい。

以上で、決算審査の報告を終わります。

○関洋三議長 これをもって、審査報告を終わります。

これより、認定第1号から日程第10号までの10案件に対しての質疑に入ります。本案件は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 これをもって、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております認定第1号から認定第10号までの10案件は、予算決算特別委員会に付託いたします。

途中ではございますが、議場の時計で午後1時まで休憩をいたします。

休憩 午前 11時44分

(合田正夫議員、三好郁雄議員、松下一美議員、川原茂行議員退席 午前 11時44分)

再開 午後 1時00分

(藤田昌大議員着席 午後 1時00分)

○関洋三議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

日程第19 議案第1号 まんのう町健やか子ども基金条例の制定について

○関洋三議長 日程第19、議案第1号 まんのう町健やか子ども基金条例の制定についてを議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました議案第1号 まんのう町健やか子ども基金条例の制定について、提案理由の御説明を申し上げます。

平成26年度において、香川県では予算額1億1,000万円のかがわ健やか子ども基金事業を実施いたしております。 (合田正夫議員着席 午後1時02分)

事業の内容でございますが、結婚から妊娠・出産を経て、子育てまで切れ目のない支援を推進するため、地域の実情に応じ市町が実施する新規事業の支援や少子化対策、母子保健の推進、地域の特色を生かした保育の充実など、個別のニーズに対応した市町事業の助長を目的といたしております。

地方公共団体は単年度予算のため、補助金は原則として当該年度の執行額に対して交付されることとなりますが、この事業においては町の基金へ一旦積み立て後、翌年度以降、5年間の中で実施することが可能となっております。

そのため、本町では健やか子ども基金を創設し、次代を担う子供たちが健やかに心豊かに成長できる環境づくりを図ろうとするものでございます。

詳細につきましては担当課長より御説明申し上げますので、御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 まんのう町健やか子ども基金条例の説明を申し上げます。

まず、本基金条例の上程に至りました背景でございますが、香川県では少子化対策、子育て支援といたしまして、平成26年度より新たな事業としてかがわ健やか子ども基金事業を始めることとなりました。

事業の内容といたしましては、市町の計画する独自の新規少子化対策、子育て支援に対する補助金であります。県の補助金は1億1,000万円でございます。

市町への配分の考え方でございますが、予算額の2分の1程度を17市町へ均等配分、残りを子供の数で案分として交付額の決定を行うと伺っております。本年度、まんのう町への交付額は410万円が提示されております。

この基金事業の特徴といたしましては、一般的には補助事業は単年度において実施した事業に対して額を確定し交付を受けることとなりますが、この県補助金は市町の作成する5年間の計画を対象に配分されますことから、当年度未実施となった場合は、市町の特定目的基金に積み立て、後年度において実施することが可能でございます。

以上のことから、町においての補助金の受け皿として特定目的基金の設置が必要となりますので、このたび上程させていただきました。

続きまして、本条例内の説明をさせていただきます。

第1条、設置でございます。少子化対策、子育て支援の充実を図るため、設置することといたしております。

第2条、積み立てでございます。積み立てる額は毎年度予算で定めるといたしております。予算額につきましては県よりの内示、当該年度と同様になるうかと存じますが、内示額を持って予算に計上いたしたいと考えております。

第3条、管理でございます。基金につきましては、最も確実かつ有利な方法で管理をし、また、有利な有価証券に変えることが可能といたしております。

第4条、運用益金の処理でございますけれども、運用から生ずる収益は一般会計歳入歳出予算に計上して基金に繰り入れるといたしております。

第5条、繰りかえ運用でございます。財政上に必要があるときは、歳計現金に繰りかえて運用することができるかといたしております。

第6条、処分につきましては、設置の目的を達成するための事業の財源として充てる、処分することができるかといたしております。

第7条、委任でございます。これにつきまして、その他の必要な事項は町長が別に定めるといたしております。

施行期日でございますけれども、本条例は公布の日からというふうにといたしております。御議決いただいた日からということになるかと存じます。

以上、内容の説明とさせていただきます。御審議のほど、よろしくお願いたします。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

質疑、7番、本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 何点かあるんですが、今、課長の話ですと、実施計画をもとに各市町村に配布されるのが前提条件であるというのと、新規事業が対象であるという話なんですけど、実施計画というのがいつできるのか、その実施計画の中に当町として新規事業はあるのか、そのあたりの説明がないのと、410万円が毎年来るのか、それで考えると、それを前提条件とすれば、この条例設置の第1条の中に前提条件が入ってないんです。その上に第6条で、第1条に規定する基金の設置の目的を達成するために、前提条件がないのに処分ができるようになっておるんですよ。だから本来は、第1条としては、まんのう町健やか子ども実施計画における事業を遂行するために、この基金を設置するであって、

6条は第1条において処分するでなかったら、これ、第1条は何でもオーケーなんですよね、今、うちの町でやっりよる。別に基金つくる必要性もないし、国からの基金がおりてくる前提条件が全然条例に入っていないから、条例として基金をつくる意味があるんですかという条例なんです。これ、ちょっとおかしくないですか。

○関洋三議長 一つずついくということで、答弁、学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 本屋敷議員さんの御質問にお答えいたします。

実施事業でございますけれども、これは後に出てまいりますけれども、現在、取り組んでおります子育て支援ということの財源といたしたいとは考えておるところでございます。

それと、前提条件でございますが、県のほうからの説明によりますと、410万円を5年間でという説明はありましたが、県予算でございます。単年主義でございますので、確約ではございませんし、5年間で確実に終わるといってお話もございませんということで、県の趣旨が少子化対策であったり、子育て支援のためにこういう基金をつくって利用くださいと、こういう交付金でございます。ですからその趣旨に応じて設置の目的をつくっておるということでございます。ですから、最終的には、県の説明でいけば、5年間で廃止をするようになろうかと思えますし、また、この基金を今後も利活用できる可能性もあるということでございます。

事業については、今現在、平成26年度から実施を行っておる事業も充当可能ということでございますので、また御説明をさせていただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

○関洋三議長 質問、7番、本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 いま一つ理解ができない。県のほうが基金をつくりました。町のほうに5年間で1年間当たり410万円払います。そのためには、まんのう町として基金をつくりなさいよでしょうね、多分。その基金から支出する部分としては、まんのう町健やか計画によって実施しなさいよだと思えます。それでなかったら、この前提条件がそろったら410万円あげますよ。5年間で2,000万円渡しますよ、ですよ。

〔「違うやろ・・・ほんだきん、おかしくなる。」と呼ぶ者あり〕

○本屋敷崇議員 違う。今、やっりよる事業にも使えますよでしょ。だからそれやったら、うちの少子化対策であるとかそういうのって、現年度だけでも410万円では足らんです。わざわざ基金つくってする必要性もなけりゃ、だけども基金をつくらなあげませんよなんですよ。それは県が悪いのかなとは思ひもするけれども、基金の設置目的と処分方法において、あんまり適当な設置目的にしてしまたら、これ、つくりました。趣旨はええもんやから、5年間、返ってこなくなりましたから切りますよというものでもなくなってしまうんですね。前提条件として、県が支出してくるお金をもらうための受け皿ですよというものが前提でなかったらいかんわけです。だからそこから考えると、この基金条例の内容はもう少し考えるべきではないかなと思えますけど。別に、うちら県がくれるのが、財調に入れてもええよやったら、こんなものつくる必要性ないんです。民生費

だけで30億円からいっしょんやから、400万円ぐらいのお金もらうために、後々、運用がどうなるんやろというような基金をつくる必要性があるんかと。その辺を、だから400万円をもらうために基金をつくるんですよ。もうちょっと基金条例ちゃんとつくらないかんわ。

○関洋三議長 答弁、学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 本屋敷議員さんの御質問にお答えします。

この基金条例でございますけれども、先ほど説明させていただいたように、県のほうから市町村において基金をつくってくださいと。その中にまんのう町でしたら410万円の交付金といいますか、補助金をお渡ししますと。それを平成26年度からの新規事業に充ててくださいと。

○本屋敷崇議員 それ、新規事業言うた、今。さっき、新規事業・・・。

○尾崎学校教育課長 本年度に実施する新規事業も充当は可能ということでございますので、これは後ほど出てまいりますけれども、予算の中で、今現在、平成26年度から実施をいたしております在宅育児等の事業があります。それに充当を、今、考えておるところでございます。その原資としてということで、計画をいたしておるところでございます。ですから事業としては、本年度事業の中の財源として一部を入れると。残った部分は、後年度において活用していくと、こういう計画をいたしております。よろしくお願ひします。

〔「ようわからんというか、設置目的がいまいちな・・・」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質問者、1番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 県知事がようやく健やか子どもを育てるためにつくった仕組みでありまして、ぜひとも基金条例を通してお金を受け取って、具体的な使い道についてはまだまだ十分検討の余地があるだろうと思います。教育民生常任委員会の皆さん、ちょっとしっかり奮闘して、事務方とよく御相談なさってください。その際に、私が注文をつけたいのは、うちの町の子育てのネックは何なんだろうかと。うちの課題を諸統計とかいろいろなもの、それを見つけてください。それから意見を聞いていただいてもいいかと思ひます。そういう検討をしていただきたいです。

それから、5年間で400万円、基金だから単年度主義でなくてできて非常に有利です。町が上乗せしたっていいやないか、どんと使えやといたいんです。40億円超える財政調整基金をもってどこにつぎ込むかといえば、少子化対策、子育て対策支援、人口対策以外にはあり得ない。

〔「議長、討論・・・」と呼ぶ者あり〕

○竹林昌秀議員 どんどんやってください。これを意見として提出しておきます。回答無用です。よろしくお願ひします。

○関洋三議長 ほかにありませんか。

質疑、7番、本屋敷崇君。

〔「少々条例の条文やええやないか。上手に使ったらええんじゃ。」と呼ぶ者あり〕

○本屋敷崇議員 上手に使ったらええんやないかと言いよる人もおりますが、条例ですから、基本的に。設置目的と処分はきちっとしとかないかんし、担当やって新規にしか使えんのやったら、うちがほんまに新規が必要なんかどうかも必要やし、400万円の予算をもらうために、今度、人をつけないかんかったら、400万円もろたって意味ないんです。今の子育て支援条例、子育て支援の部分を拡充せないかんのに、今、ほんまに新規が要るんかという話もあるし、職員1人つけたら400万円一発で飛ぶやないですか。今は、ほんだら子育て支援で、今現在の支援で拡充してほしいものいっぱいあるがな。わざわざ新規ってしてきているものももらう必要があるんかなというところも実際あるんです。絶対もらわないかんという話と、計画と、計画があつての基金でしょ。計画も出されてないし、それを即決でせえいうほうが間違いちゃいまつか。実施設計持ってきてからにしてくださいよ。何やかんや、何でもかんでも行け行け、やれやれじゃないでしょ。実施設計出してくださいよ。

○関洋三議長 実施設計を出してくださいという質疑です。

答弁、学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 本屋敷議員さんの御質問にお答えいたします。

事業につきましては、本年度から実施いたしております子育てサービス事業という、もう現に予算化いたしておる事業がございます。その財源として一部を充てたいということでございまして、考え方としては、今、県のほうには在宅育児等に対する支援としてまんこのう町は使いたいと、こういうふうには述べておるところでございます。よろしく願いいたします。

それと、職員についてということが御質問がございましたけど、その事業の財源充当につきましては、今後の予算の中で御説明をさせていただきたいと思っております。新たな事業を起こして410万円の原資によって人件費が相当かさばるといふ事業についても検討が必要になるかと思っておりますので、事業内容については、今後、また検討させていただきたいと思っております。

○関洋三議長 再質問、7番、本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 たしか子ども・子育て会議をつくりましたよね。子ども・子育て会議でした結果をもって、こういう実施内容ですと。それで5年間でこういう計画ですと。そのために基金をもらうんですと。筋立てて話してくれないですか。計画がないけん、まんこのう町いつもこんなになつりょんでしょうが。金をくれるけん計画するんでなくて、計画するから金をもらう。子ども・子育て会議つくったんでしょ。開いとん。その報告もないし、この基金を使う。それで5年間で事業をする。事業の目的も出てこん。会議の結果も出てこん。何でもええが、もらえるものはもらえ、使え使え。筋立てて話してくださいよといよるんですよ。

○関洋三議長 関連で質疑、11番、藤田昌大議員。

○藤田昌大議員 今、ちょっと本屋敷議員が言いましたけれども、やっぱり運用をして、どこが管理して、どこが決定するんかというのが、具体的にはっきりわかったらんじゃわ。今、言った部分でやったら、そこがしたらいいやないかというのがああるけども、学校教育の中で、どの係がどういった関与をして、これはこの基金の中から出しますよいうんと、これは違うところから出してもらったらややこしくなってしまうと思うし、だから、これをする部分の組織は組織で多分無理やと思うけど、職員1人要るきん、だから仕事がふえるんじゃわ、この運用上の410万円をどうするかいう部分で。やっぱりそういった部分で、今、言いつた部分が組織が管理していくのか、主な部分はやっぱりきちっと決めていきながら、この部分についてはここに入りますよと、これはここに入らん部分やということさをさび分けせんと、何が何やらわからんうちに、これで処分したらええが、これで処分したらええがとって終わらへんかなという気がしよるけん、その辺、これは監査が大変ですよ、監査をするときに。これはどこの金でおりたんや、これはどこの金でおりたんや言い出したら、わからんようになってくるんちゃうんですか。その辺、やっぱり係をきちっと決めて運用する段取りをしとかないかんと思うんです。ほんだけんある面でその運用団体はきちっとしとかないかんと思うし、その係りもきちっとしとかなんだら、あやふやになってしもて、どっちがどっちやらわからんようになるような運用の仕方にならへんかなと思う。今までしよる分の少子化対策の中で、その一環と思うんやけど、この部分は。一つ項目がふえて銭がふえてきたわと。その分をどうするかになってくるんで、その辺、きちっとしとかなんと、ちょっとややこしくならへんかなと、その辺の考えがあるんやったら、考えをつくってもらわないかんのや。そういうことです。

○関洋三議長 答弁、学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 藤田議員さんの御質問にお答えいたします。

この基金につきましては、平成26年度配分を受ける額の一部につきましては、在宅育児に対する支援、子育てサービス事業というのも平成26年度展開しております。その財源としてまず一部を充てたい。残りの部分についても、少子化対策等の目的のために積んでおきたいと。5年間の中では事業を計画はしていかなければならないわけでございますけども、子育て支援会議の中では、今、子育て支援計画、今後の5年間、10年間に当たる計画につきましては、まだ計画までは進んでございませんので、その中でニーズ調査等の保護者の皆さんからいただいた内容に基づいて使用していきたいと、このように考えておるところでございます。

○関洋三議長 再質問、7番、本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 最初の課長の説明の中で、実施計画において県は配布するといったんでしょ。子ども・子育て会議、2次はしてません。計画もできてません。今の26年度の在宅の支援の部分に充てよんですと。前提条件全然違うじゃないですか。何でもありですか。何でもありやったら何でもありで、財調に入れてくれたらいいんですよ。わざわざ基金つくって、だから基金をつくるんはかまんけれども、悪いことではないと思ひよる。

そんなのはわかっとなるんです。しかしながら、基金をつくるまでの過程として、言いよることと中身が違うんではいかんやろといいよるだけの話です。金くれる、それはもろたらいいんです。使えるものに使ったらいい、それはそのとおりです。でも今の説明と、この提出部分と違うんやけん、違うというしかないやないですか。それ以外に何か言い方がありますか、こっちに。そこは目つぶれやではないでしょ、条例なんですから。

○関洋三議長 答弁、健康増進課長、奈良泰子君。

○奈良健康増進課長 子ども健やか基金条例の経緯について御説明をしたいと思います。

去年から子育て支援サービス事業に取り組もうということで計画をしてみました。そして去年、25年度は一般財源で取り組んで、子育て支援サービス事業という中身としてはつどいの広場と一時預かりと、それからヘルパー派遣事業、この3つを柱としたサービス事業に取り組んできました。それで26年度から実施ということで、4月から実施したところへ、県のほうから子ども健やか基金という補助金があるということでお聞きして、それをそしたら県のほうからいただきましょうということでお話が進みました。それで県のほうから補助金をもらうには、基金条例をつかって、それでそれに積み立てて、その中から取り崩して使ってくださいよというお話だったので、この基金条例ができた次第です。

中身につきましては、410万円のうち210万円を26年度に取り崩しまして、つどいの広場、それからヘルパーさんとかの人件費に充てたいと考えております。以上です。よろしくお願いたします。

○関洋三議長 11番の再質問、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 ちょっと健康増進課長が言ったんで、それやったら所管がどこになるんやと。この第1条からいったら、結婚、妊娠、出産を経て、子育てまでの切れ目ないということになっとなるわな。学校教育課長が答弁して、学校教育といったらどこからやということになるんですよね。それは細かく言ったら幼稚園が3歳になっとなるから、3歳になっとなかまんのやという言い方はできますけど、やっぱりそれは、今、奈良課長が言ったみたいな部分でやったら、当然そっちの部分所管していきながらやるのが普通でないかなと思うんですけど、生まれてどうするかでしょ。当然母子家庭やから母子健康というて書いてあるけれど、父子も当然入っておると思いますけど、こういう時代やからね。そういう部分でいうたら、主にそちらが所管してやりながらやったほうがいいんじゃないかなと思うんですけど、その辺はどうなんですか。

○関洋三議長 答弁、健康増進課長、奈良泰子君。

○奈良健康増進課長 藤田議員さんの質問にお答えしたいと思います。

当初、県からの補助金の説明がありましたのは教育委員会のほうにありました。そして教育委員会のほうから健康増進課のほうに話があって、そしたらその補助金を健康増進課の子育てサービス事業に使いたいというふうに決めまして、ただ、その県からいただく補助金は、特に小さい子供さんの子育て支援だけに限ったことじゃなくて、ほかにもいろいろ

ろ使えるという中から、そしたらまんのう町は母子保健というのに重点を置いて、子育て支援、つどいの広場、そういうものに取り組んでいこうというふうになりましたので、幅広くほかの事業も使えるということで、そして教育委員会のほうに説明会がありましたので、この基金条例をつくるのは教育委員会のほうにお願いしようと健康増進課と教育委員会のほうで協議しまして、そういうふうにした次第です。以上です。

○**関洋三議長** よろしいでしょうか。

再質問、1番、竹林昌秀君。

○**竹林昌秀議員** 質問を申し上げます。エンゼルプラン後継の少子化対策計画があるのを御存じですか。

○**奈良健康増進課長** 次世代育成の。

○**竹林昌秀議員** そうです。それは福祉保険課が作文して、母子愛育のところは健康増進課が見ていて、保育所、幼児教育を教育委員会がやっているんで、そこらあたりを教育民生常任委員会でしっかり話し合っていて、うちの町の課題を克服する有効な計画を立案していただいて、大きな期待をかけております。

お答えとしては、それがあつたのを御存じか、質問しろということですから、質問させていただきます。

○**関洋三議長** 答弁、健康増進課長、奈良泰子君。

○**奈良健康増進課長** 竹林議員さんの質問にお答えしたいと思います。

エンゼルプランという名前は聞いたことがございませう。それを読みこなしてはおりませう、残念ながら。それが次世代育成計画、それが今度、子ども・子育て3法によりましてちよつと変わつてきていふことは承知してございませう。残念ながら勉強不足で、私が知つておるところはそこまでございませう。

○**関洋三議長** ほかに。

再質問、7番、本屋敷崇君。

○**本屋敷崇議員** 今のお話を聞きまして、26年度から新しい事業をしたいと思つた。その中で県のほうから基金があることがわかつた。それを使つてするには基金が必要やから、それを使うためにこの基金をつくりませうよということでの説明でよろしいのかが1点で、210万円で200万円残るらしいですから、今、竹林さんもありませうけど、エンゼルプランとか、子ども・子育て会議等々であることにおいて、この基金において充當できる200万円を有効に活用できるよふな計画を議会のほうに示していただけるものかどうかということだけを聞いて終わりにしたいと思つた。

○**関洋三議長** 7番、最後の質問です。答弁をお願いします。

答弁、学校教育課長、尾崎裕昭君。

○**尾崎学校教育課長** 本屋敷議員さんの御質問にお答えいたします。

御質問にありませうよふに、これで在宅育児に使用した残りの部分につきませうは、子育て会議のほうで有効利用ができるよふな計画を作成したいと思つてございませうよふので、よ

ろしくお願いいたします。

○関洋三議長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 なしと認めます。これをもって質疑を終了いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第1号は、会議規則第39条第3項の規定により委員会付託を省略いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 異議なしと認めます。

よって、議案第1号は委員会の付託を省略することに決定しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 討論なしと認めます。これをもって、討論を終了いたします。

これより議案第1号 まんのう町健やか子ども基金条例の制定についてを採決いたします。本案は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第20 議案第2号 まんのう町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

○関洋三議長 日程第20、議案第2号 まんのう町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第2号 まんのう町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について提案理由の御説明を申し上げます。

平成24年8月国会において成立いたしました法律、通称子ども・子育て3法の中の一つ関係法律の整備等に関する法律により、児童福祉法の一部が改正となりました。改正後の児童福祉法第6条の3第9号から同条第12号において家庭的保育事業等の内容について、また、同法第34条の15第2号において市町の認可、同法第34条の16第1号において町条例における設備及び運営の基準の制定がうたわれております。

このため、町では平成26年4月30日付の厚生労働省令第61号、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準に準じて本条例の制定を図ろうとするものでございます。

詳細につきましては担当課長より御説明申し上げますので、御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 まんのう町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例につきまして御説明を申し上げます。

条例の内容説明の前に、これまでの経緯につきまして御説明をさせていただきます。

平成24年8月10日、子ども・子育て関連3法が成立いたしました。この3法ですが、まず子ども・子育て支援法、次に就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供推進に関する法律の一部を改正する法律、次に子ども・子育て支援法及び就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律でございます。

1番目は子ども・子育てに関する法律でございます、2番目はこれまでの認定子ども園法の一部を改正する法律でございます。3番目はそれに伴う関係法律の整備法でございます。
(大西豊議員退席 午後1時37分)

本提案のまんのう町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例は、子育て3法のうちの関係法令の整備の中において児童福祉法が一部改正され、第34条の15第2項において国、県、市町村以外の者は市町村の認可を得て事業を行うことができると規定され、第34条の16において、市町村は家庭的保育事業等の設備及び運営について条例で基準を定めなければならないと規定されたことによるものです。

なお、この条例を定めるに当たっては、厚生労働省令に定める基準に従い定めることがうたわれております。このため、町では厚生労働省令で定める基準に基づき条例の制定を図ろうとするものです。

条例の内容でございますけれども、まず第1条において趣旨、第2条において定義、条例名の中に家庭的保育事業等とありますのは、第9号に記載されておりますように、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業または事業所内保育事業を総括して等を付しているところでございます。

第3条から第7条においては最低基準、一般原則、保育所連携、非常災害対応について、第8条から第10条では職員の要件、技能向上・配置等について、第11条から第14条では乳児への対応、第15条、第16条では食事について、第17条では乳幼児及び職員の健康診断について、第18条、第19条では事業運営についての規程と帳簿の整備について、第20条、第21条では秘密の保持と苦情対応について。

第2章、第22条では家庭的保育事業を実施する設備の基準について、第23条では職員の資格及び配置について、第24条から第26条において保育の時間、内容、保護者連携を定めております。

第3章、第28条から第30条においては小規模保育事業A型の設備基準及び職員資格、配置について、第31条から第36条においては小規模保育事業B型の設備基準並びに職員資格、配置について。

第4章、第37条から第41条におきましては居宅訪問型保育事業について。

第5章、第42条では事業所内保育事業の利用定員について、第43条から第46条において事業所内保育事業の設備基準並びに職員資格、配置について、また第47条、第48条では利用定員19人以下の小規模事業所内保育事業の設備基準及び職員資格、配置について定めたものでございます。

施行日につきましては、子ども・子育て支援法並びに関連法律の施行日といたしております。

以上、簡単ではございますが、条例内容の説明とさせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。本案件は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

質疑、7番、本屋敷崇君。

○本屋敷崇議員 執行部に質疑というわけではなくて、ちょっと気になる部分を教育民生常任委員会の委員長に聞いておっていただければなと思うんですが、これ、説明資料でいただいたほうを見ると、従うべき基準と参酌すべき基準というのがあるんですけども、従うべき基準というのは、多分国がこれはやりなさいよということですから、必ずうちの条例でもそうしなければならない部分ですけれども、まんのう町条例にする部分に当たっては参酌する部分、地域差によって鑑みるところというのが大事になるんですけども、それがまんのう町のこの3つの条例でどうなっておるのかと。見よったら、第3号じゃないですけども、ほかの部分において、施設の部分においたりしたら、今現在の預かり保育では基準値に合わないんじゃないかなというところが出てきたりするんですけども、そのあたりがどうなっておるのか、もうちょっと委員会の中で話しておってくれたらなと思うんですけども、あと支給認定の基準が書いてあるんですけど、これ、支給認定の基準が、今、保育の場合は民生委員さんがある種認定しよるんですけども、これ、明確に時間労働数によって認定が変わるんだったら、保護者も大分変わってくるんじゃないかなと思ったりもするんですけども、そのあたりはどうなるのかなというところ、教民のほうでお話を聞いていただければと思いますので、よろしく申し上げます。以上です。

○関洋三議長 ほかにありませんか。

11番、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 何かこの中身を見よったら、無認可保育園を認定していきながら、要件を緩和して待機児童をなくしていきたいという、何か都会的な部分の条例、補完でないかなという気がするんですけども、特に、まんのうの場合、これは余り当てはまる場所がないんでないかなと思うんですが、ただ、事業所の関係の保育なんかは、今、例えば大きな会社やったら自分のところで保育園を持ったりしているところがあるんですけど、そういった部分が無認可との絡みがちょっとあるんじゃないかの質疑だけしておきます。

○関洋三議長 答弁、学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 藤田議員さんの御質問にお答えいたします。

国においては待機児童を解消するということで、無認可保育園を基準に従った設備等、運営等をしていただければ認可にというふうな形で考えておるということでございます。

それと、このたび提案いたしております内容につきましては、上位法のほとんど基準どおりということとさせていただいているところでございます。

認可に当たっては、町が認可をするということになりますので、その点は十分に配慮したいというふうに思っております。よろしく願いいたします。

○関洋三議長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 ないようです。これをもって、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております議案第2号は、教育民生常任委員会に付託いたします。

日程第21 議案第3号 まんのう町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

○関洋三議長 次、日程第21、議案第3号 まんのう町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第3号 まんのう町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、提案理由の御説明を申し上げます。

本条例案は、子ども・子育て支援法第34条第3項第2号並びに第3号及び第46条第3項において、特定教育・保育施設の設備及び運営について、また特定地域型保育事業の運営については市町の条例で定める基準に従いとうたわれております。

このため、町では平成26年4月30日付の内閣府令第39号、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準に準じて本条例の制定を図ろうとするものでございます。

詳細につきましては担当課長より御説明申し上げますので、御審議の上、御議決賜りますようお願いいたします。 (大西樹議員退席 午後1時48分)

○関洋三議長 学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 まんのう町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例につきまして御説明申し上げます。

本条例案は、平成24年8月に成立いたしました子ども・子育て支援法の規定に基づき、内閣府令により定められた特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準に従い町の基準を定めようとするものでございます。

この条例において、特定とは公費の支給を受ける施設や事業を指すものでございます。

まず第1章、条例第1条から第3条では趣旨、定義、一般原則でございます。

第2章、第4条では特定教育・保育施設の利用定員は20人以上、それと子供の区分について、第5条から第14条では手続について、町への協力、未認定の保護者への支援、子供の心情等の把握、小学校との連携、利用者負担額の受領や通知などの施設運営について、第15条、第16条では認定子ども園・幼稚園・保育所等区分に応じた特定教育・保育の取り扱い方針と評価について、第17条では保護者への相談援助について、第18条では緊急時の対応について、第19条では市町村への通知について、第20条から第34条においては運営規定、勤務体制、利用定員の遵守等運営に関する事項について、第35条、第36条では特別利用保育、特別利用教育の基準について。特別利用保育とは満3歳以上の保育の必要のない認定を受けた子供が保育所から受けた場合の保育でございます。特別利用教育とは満3歳以上の保育が必要な認定を受けた子供が幼稚園から受けた教育でございます。いずれも対象となる施設が不足しているがための特別措置でございます。

次に、第3章、特定地域型保育事業について、第37条では家庭的保育事業の利用定員について1人から5人以下、小規模保育事業A型及びB型の定員については6人以上19人以下、小規模保育事業C型の定員につきましては6人以上10人以下、居宅訪問型保育事業にあつては利用定員を1人と定めております。また、特定地域型保育事業所については、満1歳未満と満1歳以上の区分を設けることといたしております。

第38条から第50条においては特定教育・保育施設同様運営基準を定めたものでございます。
(大西樹議員着席 午後1時50分)

第51条、第52条では特別利用保育、特別利用教育の基準について定めたものでございます。

施行日につきましては、子ども・子育て支援法の施行日といたしております。

以上、簡単ではございますが、条例内容の説明とさせていただきます。御審議のほどよろしく申し上げます。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。本案件は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質疑がないようです。これをもって、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております議案第3号は、教育民生常任委員会に付託いたします。

日程第22 議案第4号 まんのう町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

○関洋三議長 続いて、日程第22、議案第4号 まんのう町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

(松下一美議員着席 午後1時51分)

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第4号 まんのう町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、提案理由の説明を申し上げます。

本条例案につきましては、本日上程されました議案第2号と同じく、子ども・子育て3法関連によります児童福祉法第34条の8の一部改正に基づき、改正後の法第34条の8の2第1号において、放課後児童健全育成事業の設備及び運営について市町が条例で定めることがうたわれております。このため、町では平成26年4月30日付の厚生労働省令第63号、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に準じて本条例の制定を図ろうとするものでございます。

詳細につきましては担当課長より御説明申し上げますので、御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 学校教育課長、尾崎裕昭君。

○尾崎学校教育課長 まんのう町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例につきまして御説明申し上げます。

この条例案は、先ほどの議案2号同様、子ども・子育て3法の一つ関連法律の整備により児童福祉法が改正されたことにより、市町村において条例の制定が定められたことに基づくものでございます。なお、この条例を定めるに当たっては、厚生労働省令で定める基準に従い定めることがうたわれております。

条例案の内容でございますが、第1条の趣旨では条例を定める根拠について、第2条では定義、第3条、第4条では最低基準と設備及び運営の向上について、第5条では昼間保護者が家庭にいない児童への支援であることなど一般原則について、第6条では非常災害対策について、第7条、第8条では職員の資質要件と技能の向上について、第9条では設備の基準について、児童1人当たり1.65平米以上と定めております。

第10条では支援員の資格と支援の単位について。放課後児童支援員は知事が行う研修を修了した者であること、また支援の単位でございますが、おおむね児童40人以下を1単位といたしております。

第11条から第13条においては利用者の取り扱いや虐待の禁止、施設の衛生管理について、第14条においては運営規程の定めについて、第15条から第17条においては、帳簿の整備、秘密保持、苦情対応について、第18条においては開所時間と日数、学校休校日には8時間以上、開校日は3時間以上、開所日数は年250日以上と定めております。

第19条から第21条においては、保護者との連携や小学校等の関係機関との連携や事故発生時の対応について定めております。

次に、施行日につきましては、子育て3法の関連法律の施行日といたしております。

なお、附則の第3条において支援単位を当分の間50人といたしております。これは現在40以上の児童が利用している放課後児童クラブがあるためでございます。この対応に

つきましては、今後、検討の時間を要するというところでございます。

以上、簡単ではございますが、条例案内容の説明とさせていただきます。御審議のほどよろしくお願いたします。 (三好郁雄議員着席 午後1時55分)

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。本案件は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております議案第4号は、教育民生常任委員会に付託いたします。途中でございますけれども、議場の時計で2時10分まで休憩をいたします。

休憩 午後 1時57分

再開 午後 2時10分

○関洋三議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

日程第23 議案第5号 字の区域の変更について

○関洋三議長 日程第23、議案第5号 字の区域の変更についてを議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 字の区域の変更について、提案理由の説明を申し上げます。

字の区域の変更につきましては、地方自治法第260条第1項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

本町の字の区域の一部を変更しようとする別紙変更調書及び字界変更位置図をごらんください。

仲多度郡まんのう町炭所西字奥池に、炭所西字東立目2688番2を編入するものでございます。

この事件は平成25年度に地籍調査の一筆地調査を実施し、調査の結果、飛び地字となっておりましたので、字界を変更するものでございます。

なお、この新しい字界の効力の発生は、国土調査法第19条第2項の認証の日となっております。

御審議の上、御議決賜りますようお願いいたします。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております議案第5号は、建設経済常任委員会に付託いたします。

日程第24 議案第6号 香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更について

○関洋三議長 次、日程第24、議案第6号 香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更についてを議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程いたしました、香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更について、提案理由の御説明を申し上げます。

丸亀市の組織改正に伴い、香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更について、関係地方公共団体の協議が必要になったので、地方自治法第290条の規定に基づき議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては担当課長より御説明申し上げますので、御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 総務課長、齋部正典君。

○齋部総務課長 ただいま町長が御提案申し上げました、香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更につきまして内容の御説明を申し上げます。

御配付をさせていただいております議案第6号の改正前後の対比を見ていただきたいと思います。

この中の第4条の事務所の位置でございますが、組合の事務所は改正前では香川県丸亀市富士見町4丁目1番1号、丸亀市競艇事業部内に置くとなっております。これが改正後でございますが、組合の事務所は香川県丸亀市富士見町4丁目1番1号、丸亀市競艇事業局内に置く、部から局に変わったものでございます。先ほど、町長が申しましたように、丸亀市の行政組織の改正に伴うものでございます。どうぞよろしくようお願い申し上げます。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第6号は、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 異議なしと認めます。よって、議案第6号は委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 討論なしと認めます。これをもって、討論を終了いたします。

これより議案第6号 香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更についてを採決いたします。本案は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第25 議案第7号 平成26年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号

○関洋三議長 日程第25、議案第7号 平成26年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号を議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第7号 平成26年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号について御説明申し上げます。

1ページをお開きください。

第1条の歳入歳出予算の補正については、3ページから4ページの第1表をごらんください。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億7,859万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ96億1,030万4,000円とするものでございます。

第2条の地方債の補正は、5ページの第2表をごらんください。

これは起債の目的にあるそれぞれの事業について、追加分は上段の表に、変更分は下段の表に記載しております。

それでは、補正予算事項別明細書により、歳入の補正に関する主なものを御説明申し上げます。

9ページをお開きください。

第12款分担金及び負担金は69万円の増額です。これは農地農業用施設災害復旧費分担金の追加によるものでございます。

10ページをお開きください。

第14款国庫支出金3,400万円の増額は、第2項国庫補助金、第6目災害復旧費国庫補助金の増額によるものでございます。

11ページの第15款県支出金は1,903万4,000円の増額です。これは第2項県補助金、第2目民生費県補助金において、かがわ健やか子ども基金補助金を410万円新規追加計上、第4目農林水産業費県補助金において農地集積支援事業補助金を10万円及び農地費補助金を50万円追加、さらに単県補助林道改良事業費補助金として310万円を増額しております。

また、第8目消防費県補助金において、再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金を1,023万4,000円増額し、第9目災害復旧費県補助金において、農地農業用施設

災害復旧費補助金を100万円増額するものでございます。

12ページをお開きください。

第18款繰入金210万円の増額は、健やか子ども基金繰入金の追加によるものでございます。

13ページをごらんください。

第19款繰越金5,933万6,000円の増額は、前年度繰越金です。

14ページをごらんください。

第20款諸収入63万4,000円の増額は、農地中間管理事業業務委託料の追加によるものでございます。

15ページをお開きください。

第21款町債は6,280万円の増額です。これは第1項町債、第8目教育債において、小学校及び幼稚園施設整備事業の財源として合併特例債を4,580万円追加計上し、第9目災害復旧事業債において、道路橋梁及び河川災害復旧事業の財源として、公共土木施設補助災害復旧事業債を1,700万円追加したことによるものでございます。

続きまして、歳出に関する主なものを御説明申し上げます。

16ページをお開きください。

第2款総務費は1,404万円の増額でございます。これは第1項総務管理費、第5目財産管理費において、建設工事関連委託料108万円及び災害復旧工事費1,296万円の追加によるものでございます。

17ページをお開きください。

第3款民生費は64万8千円の増額です。これは第2項児童福祉費、第1目児童福祉総務費において、例規整備業務委託料の64万8,000円の追加によるものでございます。

18ページをお開きください。

第4款衛生費の補正は689万4,000円の増額です。これは第1項保健衛生費、第1目保健衛生総務費において、子育て支援ボランティア業務委託料216万円を増額し、第2目予防費において、予防接種業務委託料に253万3,000円の増額、成人用肺炎球菌ワクチン接種業務委託料に220万1,000円の増額をするものでございます。

19ページをお開きください。

第6款農林水産業費は553万4,000円の増額です。これは第1項農業費、第1目農業委員会費において、農業委員会交付金補助金事業費を10万円及び地域農政事業費を63万4,000円それぞれ増額、また第5目の農地費において、日本型直接支払交付金事業費の追加により土地改良事業費を90万円増額、さらに第2項林業費、第2目林道事業費において、工事設計委託料を69万7,000円増額、工事請負費を320万3,000円増額するものでございます。

20ページをお開きください。

第8款土木費は700万円の増額です。これは第3項河川費、第4目の急傾斜地崩壊防

止対策費において、測量業務委託費 300 万円の増額、第 5 項住宅費、第 1 目住宅管理費において、町営住宅修繕費として 400 万円を増額するものでございます。

21 ページをお開きください。

第 9 款消防費は 2, 153 万円の増額でございます。これは第 1 項消防費、第 4 目消防施設費において、分筆測量調査業務委託料を 129 万 6, 000 円増額し、防災拠点施設整備工事費を 1, 023 万 4, 000 円増額、さらに土地購入費として 1, 000 万円を追加計上するものでございます。

22 ページをお開きください。

第 10 款教育費は 5, 464 万 8, 000 円の増額でございます。これは第 1 項教育総務費、第 2 目事務局費において、例規整備業務委託料を 64 万 8, 000 円追加計上し、第 2 項小学校費、第 1 目学校管理費において、PCB 廃棄物処分委託料を 550 万円増額、第 3 目学校建設費で四条小学校及び高篠小学校屋内運動場天井撤去工事实施設設計委託料をそれぞれ 140 万円追加計上し、高篠小学校大規模改修工事实施設設計委託料として 550 万円を追加計上し、第 3 項中学校費、第 4 目 PFI 事業費においては、調査業務委託料から県外旅費に 100 万円予算の組替を行い、さらに第 4 項幼稚園費において、第 2 目幼稚園建設費で仲南地区幼児教育施設建設工事費 4, 020 万円を増額していたしております。

23 ページをお開き下さい。

第 11 款災害復旧費は 6, 420 万円の増額です。これは第 1 項農林災害復旧費において、現年度の農地農業用施設災害復旧事業費として 270 万円、第 2 項土木災害復旧費、第 1 目公共土木施設災害復旧費において、現年度の土木災害復旧事業費として 6, 150 万円をそれぞれ新規計上するものでございます。

24 ページをお開きください。

第 12 款公債費の補正は、第 1 項公債費、第 1 目元金において、特定財源としていた町営住宅使用料 400 万円を、第 8 款土木費、第 5 項住宅費、第 1 目住宅管理費における町営住宅修繕料の特定財源として振りかえることにより、公債費元金に充当していた特定財源 400 万円の町営住宅使用料を減額し、一般財源を 400 万円増額するものでございます。

25 ページをごらんください。

第 13 款諸支出金は 410 万円の補正でございます。これは第 3 項基金費、第 15 目健やか子ども基金費において、健やか子ども基金積立金として 410 万円を新規計上するものでございます。

なお、26 ページに地方債の現在高等に関する調書を添付いたしておりますので、お目通しのほど、よろしくお願ひ申し上げます。

以上、議案第 7 号 平成 26 年度まんのう町一般会計補正予算（案）第 2 号について御説明申し上げます。御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

質疑、11番、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 22ページの学校管理費の550万円のPCB廃棄処分委託料なんですが、随分前に問題になった分ですよね、PCBというのはポリ塩化ビフェニルいうんで、発がんの可能性があるんからどうのこうのいうんで、機械や用紙やあんなんを全部処分せえということがあって、今さらこの字が出てくるとは思わなかったんですが、これ、機械とかどういう分の処分ですか。書類の処分なのか機械なのか、その辺だけちょっと。

○関洋三議長 答弁、学校教育課長、尾崎君。

○尾崎学校教育課長 藤田議員さんの御質問にお答えいたします。

PCBでございますけれども、これまでまんのう町でためておりましたトランス、蛍光灯とかそういうようなものをドラム缶で、現在、保存してございます。それで本年度において、その処分年度にございました。このPCBにつきましては、当初予算の中にも予算枠のほうをいただいておりますけれども、どうも算定のほうがちょっと額が違っておったということで、500万円の増額をお願いをしておりますところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○関洋三議長 ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○関洋三議長 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

ただいま議題となっております議案第7号は、予算決算特別委員会に付託いたします。

日程第26 議案第8号 平成26年度まんのう町診療所特別会計補正予算（案）第1号

○関洋三議長 日程第26、議案第8号 平成26年度まんのう町診療所特別会計補正予算（案）第1号を議題といたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。 (大西豊議員着席 午後2時30分)

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第8号 平成26年度まんのう町診療所特別会計補正予算（案）第1号について御説明申し上げます。

27ページをお開きください。

第1条の歳入歳出予算の補正については、29ページの第1表をごらんください。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ270万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,430万円とするものでございます。

それでは、補正予算事項別明細書により、歳入の補正に関しまして御説明申し上げます。

33ページをお開きください。

第7款繰越金の補正は、前年度からの繰越金を270万円増額するものでございます。続きまして、歳出について御説明申し上げます。

34ページをお開きください。

第2款医業費は270万円の増額でございます。これは第1項医業費、第1目医療用機械器具費において、医療用機械器具費修繕料を270万円増額したことによるものでございます。

以上、議案第8号 平成26年度まんのう町診療所特別会計補正予算（案）第1号につきまして御説明申し上げました。御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○関洋三議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 質疑はないようです。これをもって、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第8号は、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 異議なしと認めます。

よって、議案第8号は委員会の付託を省略することに決定しました。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 討論なしと認めます。これをもって、討論を終了いたします。

これより議案第8号 平成26年度まんのう町診療所特別会計補正予算（案）第1号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○関洋三議長 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

以上で、本日の日程は全部終了しました。

なお、次回会議の再開は明日9月10日、午前9時30分といたします。本議場に御参集願います。

本日はこれで散会いたします。

散会 午後 2時35分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

平成26年9月9日

まんのう町議会議長

まんのう町議会議員

まんのう町議会議員